

発行者情報

【表紙】	
【公表書類】	発行者情報
【公表日】	2023年9月26日
【発行者の名称】	株式会社レボインターナショナル (REVO International Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 越川 哲也
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽広長町173番地 (注) 2023年10月1日に本店は下記に移転する予定であります。 京都市下京区綾小路通烏丸東入竹屋之町252番地1 四条烏丸アーバンライフビル101
【電話番号】	(075)604-0518 (注) 2023年10月1日に電話番号を更新する予定であります。 (075)353-2277 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 土居 秀行
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区下鳥羽広長町173番地 (注) 【本店の所在の場所】参照
【電話番号】	(075)353-2277 (代表) (注) 本店の所在の場所における【電話番号】参照
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 土居 秀行
【担当 J-Adviser の名称】	フィリップ証券株式会社
【担当 J-Adviser の代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永堀 真
【担当 J-Adviser の本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町4番2号
【担当 J-Adviser の財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	https://www.phillip.co.jp/
【電話番号】	(03)3666-2101
【取引所金融商品市場等に関する事項】	当社は、当社普通株式を2023年10月31日にTOKYO PRO Marketへ上場する予定であります。 上場に際して特定投資家向け取得勧誘又は特定投資家向け売付け勧誘等を実施しないことから、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第3項の規定により、発行者情報に相当する情報を公表いたします。 また、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社レボインターナショナル https://www.e-revo.jp 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/

【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかつたことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期	第23期	第24期
決算年月		2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(千円)	843,594	830,781	1,242,718
経常利益	(千円)	53,799	65,035	229,632
当期純利益	(千円)	38,981	59,088	165,294
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
純資産額	(千円)	△107,030	16,057	181,351
総資産額	(千円)	646,584	775,170	1,660,798
1株当たり純資産額	(円)	△58.34	8.51	96.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益	(円)	21.60	31.50	87.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	△16.6	2.1	10.9
自己資本利益率	(%)	—	—	167.5
株価収益率	(倍)	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	△78,108	265,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	△128,808	△900,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	174,889	649,773
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	67,866	82,782
従業員数	(人)	66	68	68

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、重要性の乏しい非連結子会社のみのため、記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
4. 第22期の自己資本利益率については、債務超過となっているため記載しておりません。
5. 第23期の自己資本利益率については、期首自己資本・期末自己資本の合計がマイナスであるため記載しておりません。

6. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
7. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
8. 第22期はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
9. 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づき、第24期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表についてPwC京都監査法人の監査を受けておりますが、第22期及び第23期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
10. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第23期の期首から適用しており、第23期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
11. 2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

当社は、循環型社会の実現を目的として 1995 年に空き缶及びペットボトルの回収を目的としたボランティア団体「地球の環境を守る会」として発足致しました。その後、一般家庭や飲食店から排出される廃食用油がそのまま下水道へ流されることによって引き起こされる水質汚染課題を改善するため、廃食用油の回収を始め、回収と同時に廃食用油がバイオディーゼル燃料の原料として再利用できることを啓蒙活動してまいりました。

1999 年に京都市と共に資源循環型社会の構築に賛同し、京都市環境局と共に一般家庭から排出される廃食用油の回収拠点の設置に協力することが契機となり、株式会社に改組いたしました。

当社の設立以後に係る経緯は以下のとおりであります。

年月	事項
1995年8月	ボランティア団体「地球の環境を守る会」発足
1999年10月	京都府京都市中京区に株式会社レポインターナショナルを設立 (ボランティア団体「地球の環境を守る会」を会社組織に改組)
2000年6月	京都府京都市南区へ本店移転
2001年9月	廃食用油由来のバイオディーゼル燃料である自社製品「C-FUEL」の販売開始
2002年9月	東京都足立区に東京支店を出店
2004年4月	京都府京都市伏見区へ本店移転
2005年5月	愛知県名古屋市港区に名古屋営業所を開所
2008年12月	バイオディーゼル燃料の原料となる植物「ジャトロファ」の試験栽培をベトナム社会主義共和国にて開始
2009年4月	京都府綴喜郡宇治田原町に京都工場を竣工
2010年9月	神奈川県横浜市港北区に神奈川出張所を開所
2011年2月	E U市場へC-FUELの輸出を開始
2012年2月	CO ₂ 排出削減の効果が高い製品の認証制度「DDC」 ^{(注) 1} の認定をオランダ政府より取得
2012年6月	バイオ燃料の持続可能性の証明制度「ISCC」 ^{(注) 2} の認証を欧州委員会より取得
2016年1月	軽油にC-FUELを5%混合したバイオディーゼル燃料である自社製品「CF-5」の販売開始
2017年3月	ベトナム社会主義共和国にバイオ燃料の販売・原材料の調達を目的とした REVO VIETNAMCO., LTD設立 (持分法非適用関連会社)
2018年1月	ベトナム社会主義共和国にジャトロファの栽培や品種改良を目的とした STAR JAPAN CO., LTD設立 (非連結子会社)
2021年7月	京都府八幡市に八幡事業所を開所
2021年11月	福岡県福津市に福岡出張所を開所
2022年3月	国産SAF (持続可能な航空燃料) の商用化および普及・拡大に取り組む有志団体 「ACT FOR SKY」を発足
2022年11月	日揮ホールディングス株式会社及びコスモ石油株式会社と共に、神奈川県横浜市西区にSAF の製造・販売及び国内でのSAFの普及を目的とした合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYを設立 (日揮HD・コスモ石油と共同)

(注) 1. DDC (Double Dutch Count) とは、廃食用油を原料して製造されたバイオ燃料がバージン油から製造した場合と比べてCO₂排出削減の効果が一段と高い (二重に優れている) ことから認証される制度であります。

2. ISCC (International Sustainability and Carbon Certification) とは、バイオ燃料の原料が熱帯雨林や泥炭地をブランテーション化した生産物 (パームバージン油等) ではなく、かつ、化石燃料と比較して温室効果ガス排出量が大幅に少ない燃料であることを証明するバイオ燃料の持続可能性を証明する認証制度であります。2012年より欧州連合市場域内では、輸入燃料も含め、ISCC等の認証を受けていない燃料は持続可能な燃料として認められなくなっております。当社のバイオディーゼル燃料『C-FUEL』は使用済み食用油100%を原料に製造されており、第三者検証・認定機関である『Control Union Certificate』により ISCC の認証を受けております。

3【事業の内容】

当社は、1999年10月に株式会社レポインターナショナルとして設立して以来、循環型社会の実現に向けて、廃食用油の収集運搬及び廃食用油由来のバイオディーゼル燃料の製品「C-FUEL」等の製造・販売を推進しています。当社の経営理念は、「市民・行政・企業が一体となった循環型社会の推進に貢献し、地球環境を守る」ことです。

現在、当社は「C-FUEL」製造量の増量と安定化を図り、国内外への販売量を増やすことにより事業を拡大しています。事業所および工場を合わせて、7箇所に展開しています。

・バイオ燃料事業

当社は、現在、バイオ燃料事業を単一のセグメントとして展開しています。当社の主力製品である「C-FUEL」は、自動車、重機、フォークリフト、船舶などに使用される軽油や発電機の燃料として幅広く利用されるバイオディーゼル燃料であり、廃食用油を原料として製造しています。

(廃食用油の収集運搬)

日本全域において全国約 25,000 店舗より廃食用油の回収を行っております。各店舗での引取方法としては、ペール缶、一斗缶、ドラム缶などにて保管された廃食用油を 2t、3tトラックにて回収しております。廃食用油の回収業者においてはローカル（特定地域）のみ回収を行う企業が多い中、弊社は日本全国にて回収を行っておりますので、飲食チェーンをはじめとする全国展開されておられる企業様の廃食用油回収を一社で担うことが可能でございます。また、ほとんどの企業が収集運搬のみを行っておりますが、弊社は廃食用油の回収からバイオ燃料化までを一貫体制にて行っておりますので、トレーサビリティ^{(注)1}が明確であります。

(バイオディーゼル燃料の製造・販売)

廃食用油を原材料としてエステル反応によりバイオディーゼル燃料の製造を行っております。具体的な製造手順としては、廃食用油ですので最初に水洗処理を行い、その後に副原料（メタノール等）を投入しエステル反応を行います。次に反応層と副産物を切り分けるために静置分離を行い、最後に後処理として残った不純物を取り除き完成となります。

製造拠点としては京都工場（京都府宇治田原市）において水洗処理工程から後処理までを行っております。原料が使い終わった油であり、回収する廃食用油の質は回収先により全く異なりますが、長年のバイオ燃料製造にて培ったノウハウにより、廃食用油を原料としたバイオディーゼル燃料の製造において JIS 規格を満たした品質の製品を安定的に日量 30KL 製造可能な点が弊社の特徴であります。

また、国内、国外の売上比率としては、欧州諸国では軽油の利用に際してバイオ燃料混合軽油の利用が義務化されており、価格も国内と比較し高単価で販売が可能な為、国内 34.1%、国外 65.9%であります。

(製品説明)

「C-FUEL」は、原料として植物由来の廃食用油を使用しているため、トウモロコシから製造されるバイオエタノールなどの他のバイオ燃料と比較して、食料用途と競合することがない点が特徴です。また、当社では、原料である廃食用油の調達を自社で行っています。長年の営業活動により、約 25,000 店の飲食店などの取引網を構築し、原材料の安定確保を実現しています。

「C-FUEL」は原材料に廃食用油を使用しており、その使用によりカーボンニュートラル^{(注)2}が実現でき、軽油と比較してCO2削減効果が認められます。そのため、排出権取引においてCO2削減効果による付加価値の加算が可能です。また、当社の製造工場は原材料投入ベースで98.5%の高い製造収率^{(注)3}であり、約11%のグリセリンが副生します。この副産物は、ボイラー燃料として活用可能であり、ゼロエミッション^{(注)4}仕様の製造が可能です。またボイラー燃料として利用した場合は灰分が発生しますがカリウムを大量に含むため、肥料原料としての利用が可能であり、肥料登録、販売も行っています。

このように環境負荷が低い工程で製造された「C-FUEL」は、従来の化石燃料（軽油）と比較してCO2、硫黄酸化物、黒煙の排出量削減が可能であり、オランダ政府よりバージン油から製造した場合と比べてCO2排出削減の効果が一段と高い「ダブルカウント」の認定「DDC」を取得しています。また、日本で初めて欧州委員会より、熱帯雨林や泥炭地をプランテーション化した生産物（パームバージン油など）ではなく、かつ、化石燃料と比

較して温室効果ガス排出量が大幅に少ない燃料であることの証明として ISCC 認証を受けています。
自社一貫体制にて廃食用油からバイオディーゼル燃料製造に関わる ISCC 認証取得は当社のみでございます。
(2023 年 8 月末日時点)

上記のように廃食用油を原料としたバイオディーゼル燃料は CO₂ の削減効果が高く、バイオ燃料原料として需要が高いですが、使用済みの油という性質上、数量に限りがあり、国内の廃食用油をすべてバイオディーゼル燃料へ再資源化したとしても、国内で商品される軽油の総量の数パーセントしか製造できないため、新たな原料としてジャトロファの研究を行っております。ジャトロファは毒性があるため食料用途と競合せず、生命力が強いためやせ細った土壌でも生育が可能な為、ベトナムにおいては戦争により荒廃した土地の緑化につながるなど、新たなバイオ燃料原料として現在収率向上のための研究を進めております。

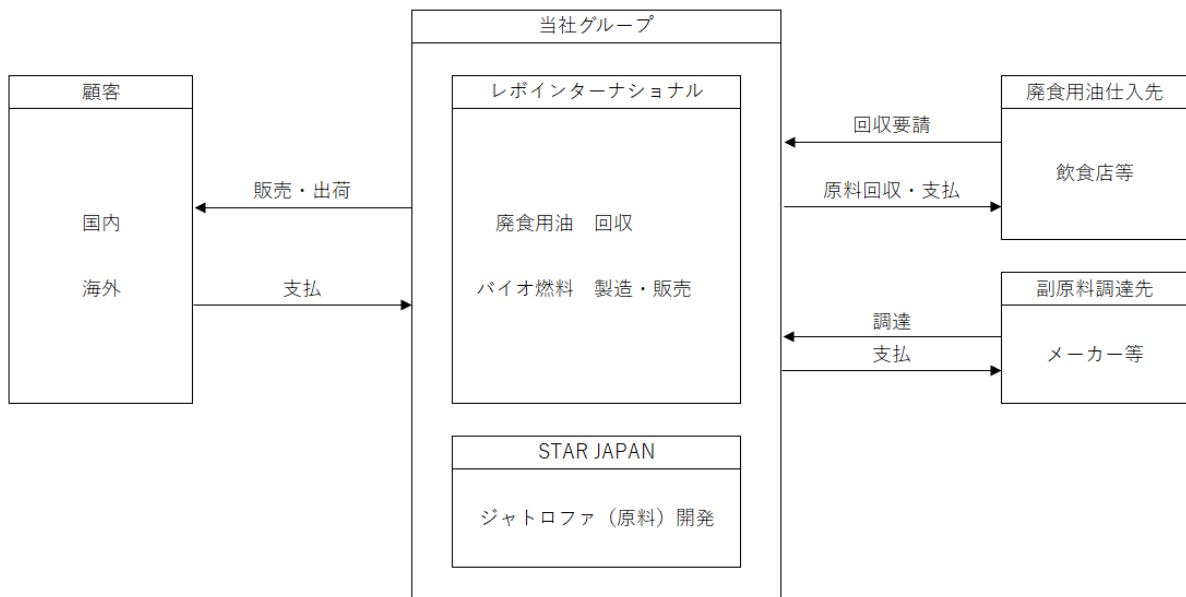
軽油に「C-FUEL」を 5%混合した「CF-5」は、従来軽油と比べて CO₂ 排出量を削減できると同時に、揮発油等の品質の確保等に関する法律（品確法）における軽油の強制規格もクリアしております。CF-5 は自動車の排出ガス規制に対応した車両等、幅広い車両にて使用可能であり、従来の軽油と比較し 5%の CO₂ 削減効果や廃食用油の排出事業者において配送車両での CF-5 活用により、企業内循環が可能であります。また、自社単一での一貫体制として廃食用油の引取からバイオ燃料の製造、販売までを行うことにより、トレーサビリティ^(注) ¹が明確となり排出事業者における CSR 活動、SDGs への取組に寄与しております。

廃食用油について、当社が京都市へ技術供与したバイオ燃料製造設備への原材料としての販売に加え、廃食用油の調達が一時的に大幅に増加することで当社設備の貯蔵タンク容量が満量以上になる場合や、バイオ燃料製造設備のメンテナンス時などには、その一部を有機質肥料製造会社などへの販売も行っております。

- (注) 1. 商品の生産から消費までの過程を追跡することで、製品の品質や安全性を確保するための仕組み。
2. 植物や植物由来の燃料を燃焼して CO₂ が発生しても、その植物は成長過程で CO₂ を吸収しており、「ライフサイクル全体（始めから終わりまで）で見ると大気中の CO₂ を増加させず、CO₂ 排出量の収支は実質ゼロになる」という考え方
3. 工程で投入された主原材料の量と、その主原料から産出された品物の量との比率。
4. リサイクルを徹底することにより、最終的に廃棄物をゼロにしようとする考え方。

当社の事業を事業系統図によって示すと次のようになります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
(非連結子会社) STAR JAPAN CO., LTD	ベトナム ニントン省	9,000,000千 VDN	バイオ燃料事業 (ジャトロファの 栽培や品種改良)	100.0%	役員の兼任1名
(持分法非適用関連会社) REVO VIETNAM CO., LTD	ベトナム ハウザン省	1,000,000千 VDN	バイオ燃料事業 (バイオ燃料の販売 原材料の調達)	49.0%	役員の兼任1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を、() 内に主業務を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

5 【従業員の状況】

(1) 発行者の状況

2023年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68	37.9	5.5	4,534

セグメントの名称	従業員数(人)
バイオ燃料事業	68
合計	68

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、勤続1年未満の者は除いております。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための経済活動制限措置が段階的に緩和されたことを受け、概ね回復基調で推移しました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻により、エネルギー価格の高騰など世界的に大きな影響を及ぼしました。また、期の前半には世界のコンテナ生産量の9割以上を占める中国におけるコンテナ製造量が減少し、コンテナの回転率が著しく低下した影響から世界的なコンテナ不足と海上輸送費の高騰が続いており、海外輸出販売先の船積み確保が安定しない等の大きな影響を受けました。

国内情勢では、バイオ燃料の原料となる廃食用油の排出事業者である飲食店等で、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大により、長期にわたる休業や閉店により、廃食用油の引取数量が不安定な状況となりました。そのような状況の中、当社は営業活動に重点を置き、前年とほぼ同等量の廃食用油引取量を維持することができました。

このような情勢の中で、バイオマスを取り巻く業界におけるバイオ燃料導入に向けた動きは、持続可能性の高い取り組みとして国内外において大きく注目されているところであり、2022年3月には、当社は日揮ホールディングス株式会社、全日本空輸株式会社、日本航空株式会社など国内大手16社と次世代航空燃料普及を目的とした有志団体『ACT FOR SKY(アクトフォースカイ)』を発足いたしました。

当社では、第一世代に次ぐ次世代バイオ燃料として、新たなバイオ軽油・バイオジェット燃料の製造技術の確立に成功しており、2024年の国内外へのバイオジェット燃料「SAF」の供給に向け、航空会社との連携を推し進めております。また第1世代C-FUELの国内での販路拡大に向け、船舶会社への燃料供給を実施し、更に発電機やフォークリフトでの利用に向け、産業機械メーカーへの燃料供給体制の構築を進めております。

この結果、売上高は1,242,718千円（前年同期比49.6%増）、営業利益は227,129千円（前年同期比460.2%増）、経常利益は229,632千円（前年同期比253.1%増）、当期純利益は165,294千円（前年同期比179.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して14,916千円増加し82,782千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは265,292千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益226,080千円、減価償却費73,043千円、その他の支出36,805千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは900,149千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出866,453千円、関係会社株式の取得による支出40,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは649,773千円の収入となりました。これは、長期借入れによる収入759,693千円、長期借入金の返済による支出70,765千円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
バイオ燃料事業 (千円)	515,482	112.6
合計	515,482	112.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社は主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比 (%)
バイオ燃料事業 (千円)	1,242,718	149.6
合計	1,242,718	149.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
CleanFuel AG	577,186	69.5	819,420	65.9
トミクラ産業株式会社	98,639	11.9	275,756	22.2

2. CleanFuel AGは、リヒテンシュタイン公国に本店を設置し、欧州市場内でバイオ燃料の販売等を主事業とする法人であります。

3 【対処すべき課題】

これからのバイオ燃料は、世界的な環境規制の強化を追い風に、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組として、SAF（持続可能な航空燃料）が重要な取組として拡大しています。

国内では、航空会社が使用する燃料のうち10%をSAFに置き換えることを目標としており、SAFの国産化が大きな課題となっております。当社は国内で唯一このSAF燃料化の製造技術を確立しており、SAF製造実証プラントの設備計画に伴い、これまでの第1世代のC-FUEL燃料販売についても、国内大手自動車メーカーや大手船舶会社等、様々な企業から供給依頼が寄せられており、このご期待にお応えすべくC-FUEL製造設備の第2プラント建設を計画しております。

また、原材料となる廃食用油の調達に向けて、より拡充した需要と供給を行うべく全国に廃食用油収集拠点の中継所の新設を展開して参ります。

当社は、継続的に企業価値を向上していくために対処しなければならない課題を以下のように考えております。

(1) 生産能力の拡大

当社が製造するバイオ燃料への旺盛な需要に対応する供給能力が逼迫しております。そのため、製品の製造能力の拡大が課題となっております。

愛知県田原市用地にて新工場を建設し、生産能力の拡大を図っています。

(2) 原料調達の拡大

当社は長年に亘り、飲食産業界及び市民から排出される使用済み食用油の回収を自社独自で行っており、独自の調達ルートを有しております。一方で、今後の生産能力拡大に対応するためには更なる調達ルートを開拓する必要があります。

当社グループでは、新たなる国内地域の飲食産業等へ営業活動を行い、また子会社であるSTAR JAPAN CO., LTDによるジャトロファのプランテーションを行い、このジャトロファ種子を搾油することでバイオ燃料の原料となり、環境負荷の低いバイオ燃料の原料の研究開発を行うことで、原料調達の拡大に取り組んでおります。

(3) 優秀な人材の確保及び内部統制、コンプライアンス体制の強化

当社は、今後更なる事業拡大を推進するにあたり、従業員のモチベーションを高める人事施策や労働環境の構築に努めながら、当社の経営理念に共感し、今後の事業展開に賛同し、積極的に活躍できる優秀な人材の採用に取り組んで参ります。また、内部統制及びコンプライアンス体制の充実・強化を図って参ります。

(4) 事業パートナーシップの拡大

今後の事業の拡大のためには、多くの官民団体と協力し、国内のバイオ燃料市場を確立し、拡大させていく必要があります。当社グループは、ACT FOR SKYの設立や、補助事業への参画により様々な企業との協力関係を構築しております。

(5) 財務上の課題

当社は研究開発や設備投資が先行して進んできたため、2021年3月期までは債務超過となっておりますが、国内外市場によるCO2削減に向けた事業化が加速している情勢となり、現在では当期純利益は6期連続黒字となり、利益面では安定的な利益を計上しておりますが、2022年3月には債務超過は解消されたものの、利益剰余金については引き続きマイナスとなっております。今後、安定的に利益を計上することで利益剰余金をプラスに転換させ、財務基盤の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、文中の将来に関する事項は、本発行者情報公表日現在において当社が判断したものであり、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 事業環境に関するリスク

①市場規模について

バイオ燃料市場は、海外では、すでに、市場の急速な拡大が進んでおり、ATAG^(注)の「WAYPOINT 2050(2nd edition)」によれば、アジア圏におけるSAF(Sustainable aviation fuel)の事情規模は今後22兆円に成長すると予想されております。ただし、今後、バイオ燃料市場の拡大や燃料供給のためのサプライチェーンの構築が想定よりも大幅に鈍化する可能性や当社の想定より、国内におけるバイオ燃料の普及が滞る可能性も否定できないことから、何らかの要因により、事業計画の前提としていた市場そのものが衰退あるいは消滅するような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) . Air Transport Action Group: 航空業界のサステナビリティを推進するグローバル連合

②同業他社との競合について

当社のバイオ燃料製品は、安定した製造数量を確保するための原料の自社調達体制の確立及び性状の異なる原料から安定した品質にて製品を製造するためのオペレーティングシステムや製造ノウハウが必要となることから、実質的に他社による参入障壁を形成している状況にあると認識しております。バイオ燃料市場に本格参入している企業はまだ比較的少なく、研究開発を進めながら参入を検討している潜在的競合の場合でも、本格参入に際しては製造設備導入のイニシャルコストが高くなることから参入障壁を形成していると考えられます。しかし、周辺領域を含め当事業に参入している企業や潜在的な競争相手が、当社の保有している知的財産権等を上回る新技術を開発し、関連特許を取得する場合や先行して上市した場合などには、当社の経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③景気動向及び業界動向の変動について

当社は、化石燃料に代替可能なバイオ燃料製品による事業展開を行っており、景気や石油製品価格の動向が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、バイオ燃料製品は、今後日本国内においては人口減少に向かうことが予想されており、石油製品利用者が減少に転じた場合には当該影響を受ける可能性があり、このようなリスクがすぐに顕在化する可能性は低いものの、リスクは常に存在すると認識しております。当社では原料の自社調達網の構築を推進し、原材料の市場取引価格高騰に伴う製造原価上昇のリスクを低減し、また、自動車、船舶、航空業界等にて使用可能な製品の開発及び販売先の多角化を目指すことで、景気や石油製品価格の動向による影響を軽減してまいります。

(2) 事業サービスに関するリスク

①製品の製造について

当社が開発を進めるバイオ燃料製品については、その品質管理に万全を期し、常にその充実を図るよう努めておりますが、様々な要因による不良品発生や研究開発現場での不適切な取扱いの可能性を完全に否定することはできません。そのため、製品開発の過程において事故等が発生した場合には製造物責任によって係争等に発展する可能性や、製造工程における不具合発生による製品の自主回収の可能性等があります。その場合には、特別的な損失として係争等への対応費用や自主回収関連費用等が発生し、当社の事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、このような場合、結果として当社の過失が否定されたとしても、当社に対する製造物責任に基づく損害賠償請求等の係争が発生することで、当社製品に対する信

頼が悪化し、当社の事業展開や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②海外の特定販売先への依存について

当社における製品の販売は、CleanFuel AG 社^(注)への販売割合が高く、当該販売先への販売金額は、2023年3月期において、当社の販売金額の65.9%となっております。バイオ燃料の利用促進に向けた規制が強化されている欧州市場が、需要旺盛であるために65.9%という高い販売割合の主な要因となっております。当該販売先の業績の悪化、政策の変更等により取引が減少した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、当該販売先との緊密な関係を構築する一方で、欧州以外の海外エリアでの事業展開及び国内での更なるバイオ燃料の普及を加速させ、販売チャンネルのグローバル化を進めることで特定販売先への依存のリスクを低減してまいります。

(注) CleanFuel AG は、当社より購入したバイオディーゼル燃料の製品「C-FUEL」を仕入れ（輸入し）、欧州市場においてバイオ燃料混合軽油等の製造をするメーカーに卸しております。当社は、バイオ燃料混合軽油のサプライヤーの位置づけとなります。以下、CleanFuel AG の会社概要となります。

1. 名称	CleanFuel AG
2. 所在地	(代表) Austrasse 14, 9495 Triesen, Liechtenstein (その他) Altenbach 8, 9490 Vaduz, Liechtenstein
3. CEO	Nicola Joannes Feuerstein
4. 資本金	50,000 スイスフラン
5. 登記年月日	2016年3月21日
6. 主事業	欧州市場内でのバイオ燃料の販売
7. 大株主及び持株比率	FUEL International AG 100% (本店：リヒテンシュタイン公国) CleanFuel AG と SWISSFUEL AG のホールディングス会社であります。
8. グループ会社	SWISSFUEL AG (本店：スイス連邦) 主にドイツ連邦共和国の当社のようなサプライヤーから廃食用油由来のバイオディーゼル燃料や水素化植物油を輸入し、欧州市場においてバイオ燃料混合軽油等の製造をするメーカーに卸しております。

③研究開発について

当社は、触媒を用いた製品開発を軸に、様々な原材料からのバイオ燃料開発及びバイオマス資源の開発を行っております。これらの新たな製品の研究開発におきましては未だ実用段階には至っておりませんので、多額の研究開発投資を行ったにもかかわらず、想定どおりに研究開発の結果が得られない場合や、バイオ燃料よりも有利なエネルギーが普及した場合には、当社の事業戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製造工場の操業について

製造工場の稼働は、火災、爆発等の重大な事故や地震、台風などの自然災害による操業停止、設備破損、第三者への損害等が発生するリスクがあります。このような重大な事故が生じ、その原因が当社の責任と判断された場合は、損害賠償責任の負担等が発生し、多大な損害を被るほか、復旧までの期間において操業を停止する必要があり、機会損失等が生じる可能性があります。当社は、可能かつ妥当な範囲において、事故、災害等に関する保険を付しておりますが、それによってもすべての損害を填補し得ない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原料調達について

当社は、原料調達の大部分を国内にて行っておりますが、原料の安定調達を目的として自社での調達網の構築及び廃食用油の排出事業者と直接契約を締結し、原料調達におけるリスクの分散を図っています。しかしながら、国内における景気後退、感染症の拡大、行政による要請・布告等により、長期にわたって原料の調達量が減少した場合、当社の財政状態及び経営成績は重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 法的規制・業界規制に関するリスク

①法的規制について

当社事業は、揮発油等の品質の確保等に関する法律、貨物自動車運送事業法、毒物及び劇物取締法、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法等のバイオ燃料の製造や廃食用油の回収に関する多数の法令及び条例等の法的規制があります。当社の事業運営において、これら多数の法的規制に対応できる体制を構築しておりますが、今後、これらの法的規制の大幅な変更等により、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の主要な業務に係る許認可について、その有効期限やその他の期限が法令等により定められているものは以下のとおりです。今後何等かの事情により、免許、許可及び登録の取り消し処分が発生した場合には、事業活動に大きく影響し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点において各種免許や許認可の取消事由や更新欠格事由は発生しておりません。

許認可の名称	許認可(登録)番号 /有効期限	規制法令	許認可等の取消 または更新拒否の事由
一般貨物自動車運送事業許可	事業者番号 620001331	貨物自動車運送事業法	同法第 33 条
軽油特定加工業者登録	5-70010 号	揮発油等の品質の確保等に関する法律	同法第 12 条の 14
毒物劇物一般販売業登録	登録番号 第 50177 号	毒物及び劇物取締法	同法第 19 条
再生利用事業登録	登録番号 26-4	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律	同法第 17 条

②知的財産権について

当社が保有する知的財産権について、第三者の知的財産権に抵触しないよう細心の注意を払っており、これまで第三者から侵害訴訟を提起されたことはなく、知的財産権の侵害を行っていないと認識しております。しかしながら、第三者の知的財産権の状況を完全に調査することは極めて困難であり、知的財産権侵害とされた場合には、損害賠償の請求、当該知的財産権の使用に対する対価の支払いまたは商品の販売停止等が発生する可能性があります。

また、当社の知的財産権が不正目的で使用され、外部に模倣された場合には、当社の事業運営に支障をきたす可能性があり、その際には当社の業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクが顕在化する可能性は低いものの、リスクは常に存在すると認識しております。当社は、製品開発の段階において関連文献を調査し、第三者の知的財産権を侵害しないよう配慮してリスクの軽減を図っております。

③個人情報について

当社では、業務上、個人情報その他さまざまな機密情報を顧客より受領する場合があります。当社が取り扱う機密情報及び個人情報について、漏えい、改ざんまたは、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえ、何らかの要因からこれらの問題が発生した場合には、顧客からの損害賠償請求や信用失墜等により、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクが顕在化する可能性は低いものの、リスクは常に存在すると認識しております。当社は、情報セキュリティに関連する各種規程類を整備するとともに、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルスの侵入防止等について体系的な対策を講じて情報セキュリティ事故の未然防止に努めております。

(4) 組織体制に関するリスク

①代表取締役への依存について

当社の創業者である代表取締役 CEO 越川哲也は、当社事業における豊富な経験を有し、創業以来当社事業を牽引し、大きく成長させてまいりました。現在も当社の経営戦略、各事業の連携、組織運営の推進において重要な役割を担っております。しかしながら、何らかの理由により、同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、このようなリスクが中長期的に顕在化する可能性があることを認識しております。当社においては、以前より組織体制の整備、業務の標準化、及びマネジメント機能の強化を図るなど、経営者に過度に依存しない体制の確立に努めております。

②人材について

当社は、原料の自社引取から製品の製造、販売まで行っているため、これらに精通した経験豊富で有能な人材の確保と育成が重要な課題になります。当社が必要とする人材の確保が計画通りに進まずに事業上の制

約要因になる場合には、当社の事業展開及び業績に一定の影響を及ぼす可能性があり、このようなリスクが中長期的に顕在化する可能性があることを認識しております。当社は、今後も事業規模の拡大に応じて、新卒採用に加え、専門技術や知識を有する優秀な人材の中途採用に努めるとともに、教育制度の充実、人事評価制度の見直し、労働環境の整備など、従業員の働きがいを向上させる取り組みに努めております。

(5) その他のリスク

①マイナスの利益剰余金を計上していることに由来するリスクについて

当社事業は技術開発及び製造体制の整備が重要であり、研究開発活動及び自社原料調達網の構築、製造設備建設など先行して費用が計上されることとなります。当社は、将来の利益拡大を目指しておりますが、開発が計画通りに進捗しない場合には、将来において利益拡大の時期が遅延する可能性もあります。また、計画通りに当期純利益を計上できない場合には、繰越利益剰余金がプラスとなる時期も遅延し、株主に配当を実施する時期が遅れる可能性があります。

②情報システムについて

当社の基幹システムや事業運営上利用している各種クラウドサービスは、地震等の自然災害、電力不足、停電、通信障害、テロ等の予見し難い事由により、停止等の影響を受ける可能性があります。また、コンピュータクラッキング(※1)、コンピュータウイルス、人的過失及び顧客企業等の偶発的或いは故意による行為等に起因するサービスの中断も、当社の事業運営を妨げる可能性があります。これにより当社の信用失墜又は事業機会の逸失が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があり、このようなリスクが顕在化する可能性は低いものの、リスクは常に存在すると認識しております。当社は、これらのシステムやサービスを安定的に運用するためのシステム運用管理体制を整備し、システムの稼働状況の監視、バックアップ、外部からの不正アクセスやコンピュータウイルスの侵入防止のシステムの対策等を実施して、障害発生時の未然防止と障害発生時の影響最小化に努めております。

(※1)クラッキング：コンピュータネットワークに繋がれたシステムへ不正に侵入し、コンピュータシステムを破壊・改ざんするなど、コンピュータを不正に利用すること。

③自然災害等について

大規模な地震等の自然災害や事故など、当社による予測が不可能かつ突発的な事由によって、事業所・店舗等が壊滅的な損害を被る可能性があり、想定を超える自然災害が発生した場合は、当社の事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社が直接被災しない場合であっても、事業パートナー等の被災により、間接的に損害を被る可能性もあります。また、災害等の発生によって、電力等の使用制限による社会インフラ能力の低下、個人消費意欲の低下といった副次的な影響により、当社の事業活動の抑制につながる可能性があり、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクについて予見することは困難であり、リスクは常に存在すると認識しております。当社は、このような自然災害に備え、従業員安否確認手段の整備、オフィスでの備蓄飲料・生活物資の確保等を実施し、リスク低減を図っております。

④配当政策について

当社は、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、配当を検討することを基本方針としており、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しておりますが、当面の間は内部留保の充実を図り、収益力強化のための投資に充当することが株主に対する最大の利益還元につながるものと考え、創業以来配当を実施しておりません。将来的には、各事業年度の経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針ですが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等につきましては未定であり、持続的な成長に向けた投資を戦略的に実行する場合や当社の事業が計画通り推移しない場合など、配当を実施できない可能性があります。なお、その時期は想定されるものではなく当該リスクが短期的に顕在化する可能性は低いと想定しております。

⑤設備投資について

当社は、バイオ燃料の製造量増加、供給体制の強化に向けて、2024年にバイオディーゼル燃料30万t/月製造工場の建設を計画しております。今後、製造工場の建設に向けた計画を具体化する過程で計画の見直しを余儀なくされた場合や、計画の進捗に伴い発生する設計・建設費用等の設備投資に要する資金の調達が難航した場合には、当社の事業戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新株予約権行使による株式価値希薄化について

当社は新株予約権を発行しており、新株予約権が権利行使された場合には既存株主の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在、新株予約権による潜在株式数は199,100株であり、発行済株式総数1,906,800株の10.44%に相当しております。

⑦人権について

当社は、人権は全ての判断や行動において根底をなすものと考え、世界人権宣言やILO宣言で国際的に認められた人権を尊重することを基本方針として定めています。当社は子会社を海外に有し、取引先も多国にわたることから、「ビジネスと人権」に関する意識を国際基準で高く持ち、方針の理解と遵守を推進しています。しかしながら、事業活動の領域で人権の侵害等が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失い、当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑧コンプライアンスについて

当社では、リスク・コンプライアンス規程に基づき、国内外の法令遵守をはじめとした、コンプライアンスの強化に努めています。しかしながら当社の内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス上の問題が完全に回避できない事態が生じた場合には、結果ステークホルダーの信頼を失い、当社のレピュテーションを損ね、当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。また、当社は確実性の高いオペレーションシステムに則り製品を製造していますが、予期せぬ事情で訴訟が発生した場合に備え保険を手当てしています。しかしながら、それに伴い法的責任が発生する可能性や、直接的な責任を負わずともブランドイメージやレピュテーションの低下を回避できない場合もあり、ひいては当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性もあります。

⑨新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大について

2022年度は、前年度に引き続きCOVID-19の変異株の影響が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼしました。いまだ国内での完全収束の見通しは立っておらず、燃料利用量についての影響が依然として続いており、需要回復までには数年かかるリスクがあります。また、その他の製品原料である廃食用油の市場価格においても、変異株の影響を受けており、見通しを立てにくい状況が続いています。

⑩「製造物責任法（PL法）」について

当社は、バイオ燃料の製造、販売を行っており、商品の欠陥に起因する事故が生じた場合には、「製造物責任法（PL法）」により損害賠償問題が発生する可能性があります。当社では、このような事故が生じないよう、品質管理、生産管理体制を整備しておりますが、万が一の事故に備えてPL保険に加入しております。過去に「製造物責任法（PL法）」に抵触した問題は生じておりませんが、問題が生じた場合、損害賠償や社会的信用の失墜等により、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪借入金の金利変動及び財務制限条項について

当社は事業資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化やマーケットの急激な変化等により、金利の大幅な変動が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融機関と締結している借入契約の一部において財務制限条項が付されており、事業活動をする上でこれらを遵守する必要があります。今後、財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機

関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) J-Adviser との契約について

当社は、(株)東京証券取引所が運営を行なっております証券市場 TOKYO PRO Market に上場予定です。当社では、フィリップ証券(株)を担当 J-Adviser に指定することについての取締役会決議に基づき、2023 年 2 月 28 日にフィリップ証券(株)との間で、担当 J-Adviser 契約（以下「当該契約」といいます）を締結しております。当該契約は、TOKYO PRO Market における当社株式の新規上場及び上場維持の前提となる契約であり、当該契約を解除し、かつ、他の担当 J-Adviser を確保できない場合、当社株式は TOKYO PRO Market から上場廃止となります。当該契約における契約解除に関する条項及び契約解除に係る事前催告に関する事項は以下の通りです。

なお、本発行者情報の開示日現在において、当該契約の解除条項に該当する事象は生じておりません。

<J-Adviser 契約解除に関する条項>

当社（以下「甲」という）が次のいずれかに該当する場合には、フィリップ証券(株)（以下「乙」という）は J-Adviser 契約（以下「本契約」という）を即日無催告解除することができる。

①債務超過

甲がその事業年度の末日に債務超過の状態である場合において、1 年以内に債務超過の状態から脱却しえなかったとき、すなわち債務超過の状態となった事業年度の末日の翌日から起算して 1 年を経過する日（当該 1 年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該 1 年を経過する日の後最初に到来する事業年度の末日）までの期間（以下この項において「猶予期間」という）において債務超過の状態から脱却しえなかった場合。但し、甲が法律の規定に基づく再生手続若しくは更生手続又は私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行うことにより、当該 1 年を経過した日から起算して 1 年以内に債務超過の状態から脱却することを計画している場合（乙が適当と認める場合に限り）には、2 年以内（審査対象事業年度の末日の翌日から起算して 2 年を経過する日（猶予期間の最終日の翌日から起算して 1 年を経過する日が甲の事業年度の末日に当たらないときは、当該 1 年を経過する日後最初に到来する事業年度の末日）までの期間内）に債務超過の状態から脱却しえなかったとき。

なお、乙が適当と認める場合に適合するかどうかの審査は、猶予期間の最終日の属する連結会計年度（甲が連結財務諸表を作成すべき会社でない場合には事業年度）に係る決算の内容を開示するまでの間において、再建計画（本号但し書に定める 1 年以内に債務超過の状態でなくなるための計画を含む）を公表している甲を対象とし、甲が提出する当該再建計画並びに次の a 及び、b に定める書類に基づき行う。

a 次の(a)又は(b)の場合の区分に従い、当該(a)又は(b)に規定する書面

(a) 法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を行う場合

当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得ているものであることを証する書面

(b) 私的整理に関するガイドライン研究会による「私的整理に関するガイドライン」に基づく整理を行う場合

当該再建計画が、当該ガイドラインにしたがって成立したものであることについて債権者が記載した書面

b 本号但し書に定める 1 年以内に債務超過の状態でなくなるための計画の前提となった重要な事項等が、公認会計士等により検討されたものであることについて当該公認会計士等が記載した書面

②銀行取引の停止

甲が発行した手形等が不渡りとなり銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった旨の報告を書面で受けた場合

③破産手続、再生手続又は更生手続

甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続若しくは更生手続を必要とするに至った場合（甲が、法律に規定する破産手続、再生手続又は更生手続の原因があることにより、破産手続、再生手続又は更生

手続を必要と判断した場合)又はこれに準ずる状態になった場合。なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合に準ずる状態になったと乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに定める日に本号前段に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあるときなどで再建を目的としない法律に基づかない整理を行う場合
甲から当該整理を行うことについての書面による報告を受けた日
- b 甲が、債務超過又は支払不能に陥り又は陥るおそれがあることなどにより事業活動の継続について困難である旨又は断念する旨を取締役会等において決議又は決定した場合であって、事業の全部若しくは大部分の譲渡又は解散について株主総会又は普通出資者総会に付議することを取締役会の決議を行った場合、甲から当該事業の譲渡又は解散に関する取締役会の決議についての書面による報告を受けた日(事業の大部分の譲渡の場合には、当該事業の譲渡が事業の大部分の譲渡であると乙が認めた日)
- c 甲が、財政状態の改善のために、債権者による債務の免除又は第三者による債務の引受若しくは弁済に関する合意を当該債権者又は第三者と行った場合(当該債務の免除の額又は債務の引受若しくは弁済の額が直前事業年度の末日における債務の総額の100分の10に相当する額以上である場合に限る)
甲から当該合意を行ったことについての書面による報告を受けた日

④前号に該当することとなった場合においても、以下に定める再建計画の開示を行った場合には、原則として本契約の解除は行わないものとする。

再建計画とは次のaないしcの全てに該当するものをいう。

- a 次の(a)又は(b)に定める場合に従い、当該(a)又は(b)に定める事項に該当すること。
 - (a) 甲が法律の規定に基づく再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合
当該再建計画が、再生計画又は更生計画として裁判所の認可を得られる見込みがあるものであること。
 - (b) 甲が前号cに規定する合意を行った場合
当該再建計画が、前号cに規定する債権者又は第三者の合意を得ているものであること。
- b 当該再建計画に次の(a)及び(b)に掲げる事項が記載されていること。
 - (a) 当該上場有価証券の全部を消却するものでないこと。
 - (b) 前aの(a)に規定する見込みがある旨及びその理由又は同(b)に規定する合意がなされていること及びそれを証する内容
- c 当該再建計画に上場廃止の原因となる事項が記載されているなど公益又は投資者保護の観点から適当でないと認められるものでないこと。

⑤事業活動の停止

甲が事業活動を停止した場合(甲及びその連結子会社の事業活動が停止されたと乙が認めた場合をいう)又はこれに準ずる状態になった場合。

なお、これに準ずる状態になった場合とは、次のaからcまでに掲げる場合その他甲が事業活動を停止した場合に準ずる状態になった場合と乙が認めた場合をいうものとし、当該aからcまでに掲げる場合には当該aからcまでに掲げる日に同号に該当するものとして取り扱う。

- a 甲が、合併により解散する場合のうち、合併に際して甲の株主に対してその株券等に代わる財産の全部又は一部として次の(a)又は(b)に該当する株券等を交付する場合は、原則として、合併がその効力を生ずる日の3日前(休業日を除外する)の日
 - (a) TOKYO PRO Marketの上場株券等
 - (b) 上場株券等が、その発行者である甲の合併による解散により上場廃止となる場合 当該合併に係る新設会社若しくは存続会社又は存続会社の親会社(当該会社が発行者である株券等を当該合併に際して交付する場合に限る)が上場申請を行い、速やかに上場される見込みのある株券等
- b 甲が、前aに規定する合併以外の合併により解散する場合は、甲から当該合併に関する株主総会(普通出資者総会を含む)の決議についての書面による報告を受けた日(当該合併について株主総会の決議による承認を要しない場合には、取締役会の決議(委員会設置会社にあつては、執行役の決定を含む))

についての書面による報告を受けた日)

- c 甲が、前 a 及び前 b に規定する事由以外の事由により解散する場合（③ b の規定の適用を受ける場合を除く）は、甲から当該解散の原因となる事由が発生した旨の書面による報告を受けた日。

⑥不適当な合併等

甲が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為（i 非上場会社を完全子会社とする株式交換、ii 非上場会社を子会社化する株式交付、iii 会社分割による非上場会社からの事業の承継、iv 非上場会社からの事業の譲受け、v 会社分割による他の者への事業の承継、vi 他の者への事業の譲渡、vii 非上場会社との業務上の提携、viii 第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、ix その他非上場会社の吸収合併又はこれら i から viii までと同等の効果をもたらすと認められる行為）を行った場合で、甲が実質的な存続会社でないとして乙が認めた場合。

⑦支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当により支配株主が異動した場合（当該割当により支配株主が異動した場合及び当該割当により交付された募集株式等の転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合）において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると乙が認めるとき。

⑧有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等の提出遅延

甲が提出の義務を有する有価証券報告書又は四半期報告書ならびに発行者情報等につき、法令及び上場規程等に定める期間内に提出しなかった場合で、乙がその遅延理由が適切でないとして判断した場合。

⑨虚偽記載又は不適正意見等

次の a 又は b に該当する場合

- a 甲が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合
b 甲の財務諸表等に添付される監査報告書等において、公認会計士等によって監査意見については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨（天災地変等、甲の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く）が記載され、かつ、その影響が重大であると乙が認める場合。

⑩法令違反及び上場規程違反等

甲が重大な法令違反又は上場規程に関する重大な違反を行った場合。

⑪株式事務代行機関への委託

甲が株式事務を（株）東京証券取引所の承認する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合。

⑫株式の譲渡制限

甲が当該銘柄に係る株式の譲渡につき制限を行うこととした場合。

⑬完全子会社化

甲が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合。

⑭指定振替機関における取扱い

甲が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合。

⑮株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行使が不当に制限されているとして、甲が次の a から g までのいずれかに掲げる行為を行っていると乙が認めた場合でかつ株主及び投資者の利益を侵害するおそれが大きいと乙が認める場合、その他株主の権利内容及びその行使が不当に制限されていると乙が認めた場合。

- a 買収者以外の株主であることを行使又は割当ての条件とする新株予約権を株主割当て等の形で発行する買収防衛策（以下「ライツプラン」という）のうち、行使価額が株式の時価より著しく低い新株予約権を導入時点の株主等に対し割り当てしておくものの導入（実質的に買収防衛策の発動の時点の株主に割り当てるために、導入時点において暫定的に特定の者に割り当てしておく場合を除く）
b ライツプランのうち、株主総会で取締役の過半数の交代が決議された場合においても、なお廃止又は不発動とすることができないものの導入。
c 拒否権付種類株式のうち、取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされたものの発行に係る決議又は決定（持株会社である甲の主要な事業を行なっている子会社が拒否権付種類株式又は取締役選任権付種類株式を甲以外の者を割当先として発行する場合

において、当該種類株式の発行が甲に対する買収の実現を困難にする方策であると乙が認めるときは、甲が重要な事項について種類株主総会の決議を要する旨の定めがなされた拒否権付種類株式を発行するものとして取り扱う。

- d 上場株券等について、株主総会において議決権を行使することができる事項のうち取締役の過半数の選解任その他の重要な事項について制限のある種類の株式への変更に係る決議又は決定。
- e 上場株券等より議決権の多い株式（取締役の選解任その他の重要な事項について株主総会において一個の議決権を行使することができる数の株式に係る剰余金の配当請求権その他の経済的利益を受ける権利の価額等が上場株券等より低い株式をいう）の発行に係る決議又は決定。
- f 議決権の比率が 300%を超える第三者割当に係る決議又は決定。ただし、株主及び投資者の利益を侵害するおそれが少ないと乙が認める場合は、この限りでない。
- g 株主総会における議決権を失う株主が生じることとなる株式併合その他同等の効果をもたらす行為に係る決議又は決定。

⑯全部取得

甲が当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合。

⑰株式売渡請求による取得

特別支配株主が甲の当該銘柄に係る株式の全部を取得する場合

⑱株式併合

甲が特定の者以外の株主の所有するすべての株式を 1 株に満たない端数となる割合で株式併合を行う場合

⑲反社会的勢力の関与

甲が反社会的勢力の関与を受けている事実が判明した場合において、その実態が TOKYO PRO Market に対する株主及び投資者の信頼を著しく毀損したと乙が認めるとき。

⑳その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、乙もしくは(株)東京証券取引所が当該銘柄の上場廃止を適当と認めた場合。

<J-Adviser 契約解除に係る事前催告に関する事項>

1. いずれかの当事者が、本契約に基づく義務の履行を怠り、又は、その他本契約違反を犯した場合、相手方は、相当の期間（特段の事情のない限り 1 ヶ月とする）を定めてその違反の是正又は義務の履行を書面で催告し、その催告期間内にその違反の是正又は義務の履行がなされなかったときは本契約を解除することができる。
2. 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、合意により本契約期間中いつでも本契約を解除することができる。また、いずれかの当事者から相手方に対し、1 ヶ月前に書面で通知することにより本契約を解除することができる。
3. 契約解除する場合、特段の事情のない限り乙は、あらかじめ本契約を解除する旨を(株)東京証券取引所に通知しなければならない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究目的及び研究課題

当社における製品開発はオープンイノベーションをベースに、当社開発部門を中心に行っており、品質及び汎用性の高い次世代バイオ燃料を製造するために研究開発に取り組んでおります。当期においては、主に SAF の研究開発を実施いたしました。SAF 用途のバイオ燃料については既に技術を確立しておりますが、量産体制の確立のために引き続き研究開発を続けて参ります。

またベトナムの非連結子会社である STAR JAPAN CO., LTD では、安定的な原料確保を目的として、ジェットロ

ファの品種改良等研究開発を行っております。

(2) 研究体制

研究開発活動に従事する専門部門として炭素源循環創造部を設置し、大学への出向等を含み社外と協力のもと研究開発を実施しております。

(3) 研究成果

新たな燃料原料となる廃プラスチックからの燃料化技術の実証や、SAFを含む廃食用油由来の次世代バイオ燃料における収率の改善がありました。

具体的には、当社独自技術の触媒開発より、植物油脂のみならず動物油脂からもバイオ軽油・バイオジェット燃料・バイオナフサ等のバイオ原油が製造可能となる技術開発をしており、ベンチスケール製造装置を設置し、現在では当社の特許技術によるバイオジェット燃料として、国際規格 ASTM 認証取得に向け、世界大手ジェットエンジンメーカーと国内大手企業の株式会社 I H I と連携しながら日本国内初の国際認証を得られるよう進めております。

また、急速熱分解触媒技術により、廃プラスチックや建築廃材等の未利用木質材などを原料とし、高分解油収率・高オイル収率にて次世代炭素水素燃料を製造する高度資源化プロセスの技術の実証を実施しています。この技術により、低灰分の残渣と残油からは、高カロリーバイオ石炭及びコークスを製造することができ、国際的に課題とされている日本の火力発電問題解決の一助に貢献します。

当社は地球上のあらゆる廃棄物を資源に転換する技術の開発を進めており、生ごみや古紙また下水汚泥を原料とする水素菌の研究にも取り組んでいます。この水素菌法は、メタン菌による発酵法に比べて 700~1400 倍も高効率であることが判明しており、この様に当社は脱炭素のみではなく炭素源を循環させ資源の循環を目指した炭素源循環構想を実現する新たな技術の開発を行い、更なるサステイナブルバイオテクノロジーとして社会に実装していく予定です。

以上の結果、当事業年度の研究開発費の総額は 56,481 千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本発行者情報公表日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは、「第6 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は 224,100 千円となり、前事業年度末に比べ 71,105 千円増加いたしました。これは主にその他流動資産が 43,312 千円、現金及び預金が 16,916 千円増加したことによるものであります。固定資産は 1,436,697 千円となり、前事業年度末に比べ 814,522 千円増加いたしました。これは主に新工場建設に伴い建設仮勘定が 595,638 千円増加、土地が 241,609 千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,660,798 千円となり、前事業年度に比べ 885,627 千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は 282,327 千円となり、前事業年度末に比べ 49,805 千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が 60,560 千円増加した一方で、未払費用が 34,571 千円減少したことによるものであります。固定負債は 1,197,119 千円となり、前事業年度末に比べ 670,528 千円増加いたしました。これは長期借入金が 666,059 千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は 181,351 千円となり、前事業年度末に比べ 165,294 千円増加いたしました。これは当期純利益の計上 165,294 千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 運転資本

上場予定日 (2023 年 10 月 31 日) から 12 か月間の運転資本は、自己資金及び借入による資金調達が可能であることから十分であると認識しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は889,657千円となりました。その主なものは、愛知県田原市のバイオ燃料製造のための新工場建設等です。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市伏見区)	バイオ燃料事業	本社設備及び 研究設備	38,704	14,813	—	7,223	60,741	18
京都工場 (京都府綴喜郡宇治田原 町)	バイオ燃料事業	バイオ燃料 製造設備	133,810	4,026	103,863 (3,745 ㎡)	71	241,770	9
八幡事業所 (京都府八幡市)	バイオ燃料事業	製品タンク 廃食用油引取 拠点	148,667	460	—	22,356	171,484	18

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。
 3. 上記の他、愛知県の新工場建設に伴い、土地 218,201 千円及び建設仮勘定 595,638 千円を取得しております。
 4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃料 (千円)
本社 (京都市伏見区)	本社土地及び建物	5,400
八幡事業所 (京都府八幡市)	事業所土地及び建物	11,967

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定 年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	愛知県 田原市	バイオ燃 料事業	バイオ燃料 製造工場の 新設	3,874,955	1,645,532	自己資金 及び 借入金	2022年 7月	2024年 4月	日量3万ℓ (予定)

(注) 1. 上記設備計画の記載金額については、消費税及び地方消費税を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	事業年度末現在発行数(株) (2023年3月31日)	公表日現在発行数(株) (2023年9月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	5,593,200	18,858	1,906,800	非上場	単元株式数 100株
計	7,500,000	5,593,200	18,858	1,906,800	—	—

- (注) 1. 2023年6月9日開催の取締役会決議により、2023年6月23日付で株式に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は6,500,000株増加し、7,500,000株となっております。
2. 2023年6月9日開催の取締役会決議により、2023年6月23日付で普通株式1株を100株に分割しております。これにより株式数は1,866,942株増加しております。
3. 2023年7月10日の第三者割当増資により普通株式数は21,000株増加し、発行済株式総数は1,906,800株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権（2004年9月18日臨時株主総会決議）

	最近事業年度末現在 (2023年3月31日)	公表日の前月末現在 (2023年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,360	1,096
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	104	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500	109,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	500
新株予約権の行使期間	自 2006年9月19日 至 2026年9月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

- (注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、最近事業年度末現在は1株、公表日の前月末現在は100株であります。
- なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- ①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- ②本新株予約権は、会社の株式が日本証券業協会、東京証券取引所またはその他の株式市場（国内外を問わず）に上場した場合に限り行使することができる。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。
- ③本新株予約権の行使時において、新株予約権者が、会社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員、使用人または会社と顧問契約をしている顧問の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
- ④本新株予約権者との間で別途締結する契約で定める条件を満たすときに限り行使することができる。
- ⑤本要件に定める消却事由が発生していない場合に限り行使することが出来る。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。

4. 会社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合は、新株予約権にかかる義務を当該株式交換または株式移転による完全親会社となる会社に承継させる。承継させる新株予約権の内容の決定の方針は次のとおりとする。

- ①目的たる完全親会社の株式の種類
完全親会社の同種の株式
- ②目的たる完全親会社の株式の数
株式交換または株式移転の比率に応じて調整する。
- ③権利行使に際して払い込むべき額
株式交換または株式移転の比率に応じて調整する。
調整後の1円未満の端数は切り上げる。
- ④権利行使期間、その他の権利行使の条件、消却事由等
株式交換または株式移転に際して、当社取締役会が決定する。
- ⑤取締役会による譲渡承認
新株予約権の譲渡について、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

第5回新株予約権（2022年9月30日臨時株主総会決議）

	最近事業年度末現在 (2023年3月31日)	公表日の前月末現在 (2023年8月31日)
新株予約権の数(個)	905	885
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	20	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	905	88,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000	1,250
新株予約権の行使期間	自 2024年10月8日 至 2032年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,000 資本組入額 62,500	発行価格 1,250 資本組入額 625
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左
--------------------------	-------	----

(注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、最近事業年度末現在では 1 株、公表日の前月末現在では 100 株であります。
 なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の行使は、当社普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
- ④ 本新株予約権の行使は、1 新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。

その他の条件は当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 2 3 6 条 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使の条件

上記の条件に準じて決定する。

⑦ 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑨ 新株予約権の取得事由

上記の条件に準じて決定する。

第6回新株予約権（2022年9月30日臨時株主総会決議）

	最近事業年度末現在 (2023年3月31日)	公表日の前月末現在 (2023年8月31日)
新株予約権の数(個)	50	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	40	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50	1,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000	1,250
新株予約権の行使期間	自 2024年10月8日 至 2032年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,000 資本組入額 62,500	発行価格 1,250 資本組入額 625
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、最近事業年度末現在は1株、公表日の前月末現在は100株であります。

なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

- ② 新株予約権の行使は、当社普通株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
- ④ 本新株予約権の行使は、1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。

その他の条件は当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

4. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使の条件

上記の条件に準じて決定する。

⑦ 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑨ 新株予約権の取得事由

上記の条件に準じて決定する。

(3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年12月28日 (注) 1	200	18,186	12,500	439,075	12,500	367,275
2021年3月29日 (注) 2	160	18,346	10,000	449,075	10,000	377,275
2021年4月30日 (注) 3	320	18,666	20,000	469,075	20,000	397,275
2021年7月8日 (注) 4	160	18,826	10,000	479,075	10,000	407,275
2022年3月25日 (注) 5	32	18,858	2,000	481,075	2,000	409,275
2023年6月23日 (注) 6	1,866,942	1,885,800	—	481,075	—	409,275
2023年7月10日 (注) 7	21,000	1,906,800	18,900	499,975	18,900	428,175

- (注) 1. 有償第三者割当 200株
 発行価格 125,000円
 資本組入額 62,500円
 割当先 株式会社U-RIMS
2. 有償第三者割当 160株
 発行価格 125,000円
 資本組入額 62,500円
 割当先 株式会社電化エンジニアリング、小川 博光
3. 有償第三者割当 320株
 発行価格 125,000円
 資本組入額 62,500円
 割当先 イノベーションC投資事業有限責任組合、岡本 正廣
4. 有償第三者割当 160株
 発行価格 125,000円
 資本組入額 62,500円
 割当先 炭素源循環株式会社
5. 有償第三者割当 32株
 発行価格 125,000円
 資本組入額 62,500円
 割当先 丹藤 寛
6. 株式分割(1:100)によるものであります。
7. 有償第三者割当 21,000株
 発行価格 1,800円
 資本組入額 900円
 割当先 京信イノベーションC2号投資事業有限責任組合

(6) 【所有者別状況】

2023年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	8	—	—	65	74	—

所有株式数(単元)	—	40,000	—	192,000	—	—	1,674,800	1,906,800	—
所有株式数の割合 (%)	—	2.10	—	10.07	—	—	87.83	100	—

(7) 【大株主の状況】

「第三部【株式公開情報】 第3【株主の状況】」に記載のとおりであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,906,800	19,068	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,906,800	—	—
総株主の議決権	—	19,068	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

第2回新株予約権(2004年9月18日臨時株主総会決議)

決議年月日	2004年9月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1、当社従業員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第5回新株予約権（2022年9月30日臨時株主総会決議）

決議年月日	2022年9月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3、当社従業員 51
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第6回新株予約権（2022年9月30日臨時株主総会決議）

決議年月日	2022年9月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社顧問 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（10）【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当社は成長過程にあり、将来の事業の拡大及び財務基盤の充実のため内部留保の確保を最優先としてきたため、創業以来無配としてまいりました。

今後の配当政策の基本方針としましては、財務体質の強化を目的とした内部留保の充実を当面の優先課題としたうえで、経営成績、財務状態および事業展開を勘案しつつ、株主への利益配分を検討していく予定です。

内部留保資金につきましては、工場等への設備投資や、研究開発に投入し、事業の拡大のために使用する予定です。

なお、配当を実施する場合の回数については、年1回の期末配当を基本方針としております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

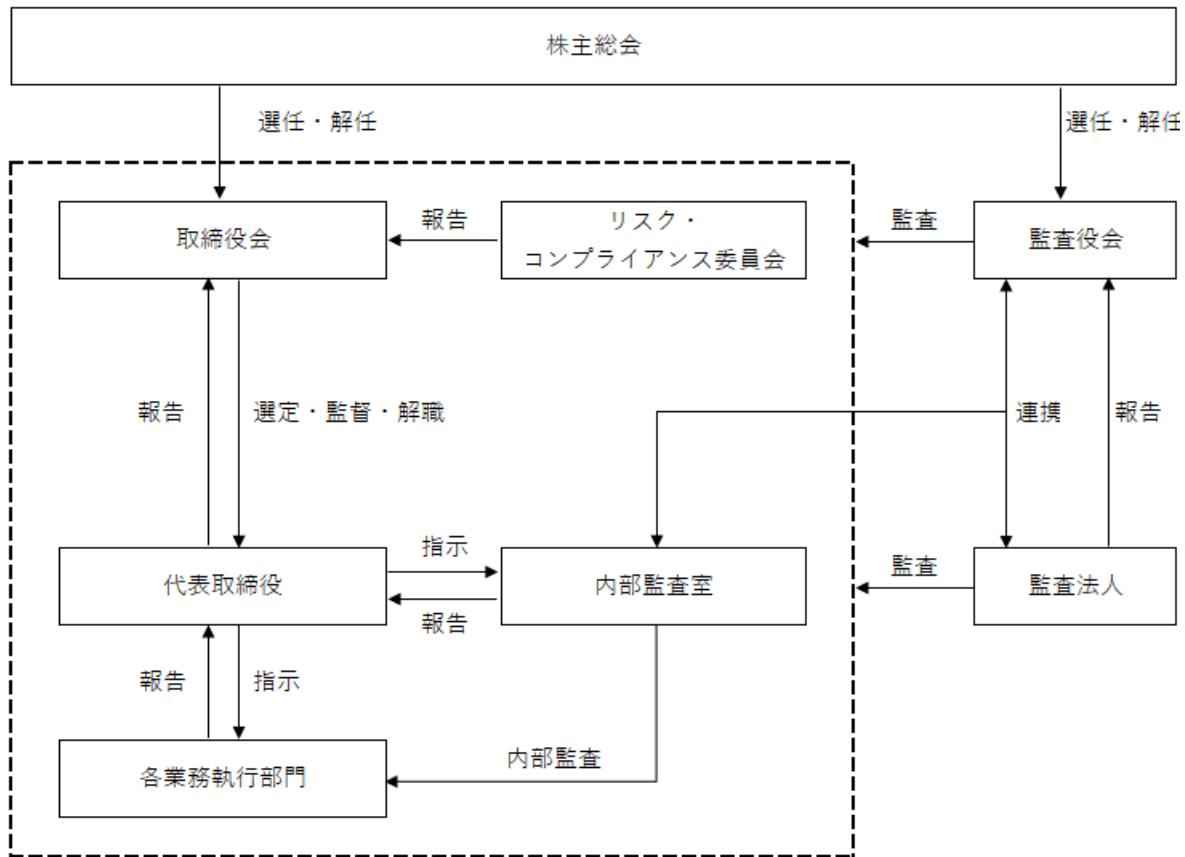
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	報酬	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	越川 哲也	1964年 9 月 11 日生	1988年 6 月 1993年 4 月 1996年 8 月 2001年 4 月 2003年 4 月 2023年 2 月 (株)メイジュ入社 (株)松本レーシングユニオン入社 (株)ロンフォード 専務取締役就任 当社入社 当社代表取締役就任 当社代表取締役CEO就任 (現任)	(注) 1	(注) 3	644,400
取締役	CFO	土居 秀行	1963年 4 月 6 日生	1986年 4 月 1994年 5 月 2005年 4 月 2008年 6 月 2009年 10 月 2013年 6 月 2015年 6 月 2016年 4 月 2022年 6 月 2023年 2 月 土居会計事務所 入所 税理士登録 同所所長 当社監査役就任 当社監査役退任 当社監査役就任 当社監査役退任 辻・本郷税理士法人入社 当社監査役就任 当社取締役CFO就任 (現任)	(注) 1	(注) 3	71,900
取締役	COO	南方 紳司	1958年 4 月 6 日生	1982年 4 月 2004年 10 月 2007年 7 月 2009年 4 月 2011年 4 月 2013年 4 月 2016年 6 月 2023年 2 月 丸紅株式会社入社 同社北海道支社長代理 同社バイオマスプロジェクトチーム長 同社穀物部部長代理 同社穀物部副部長 同社穀物第二部副部長 関東グリーンターミナル株式会社 取締役総務部長就任 当社取締役COO就任 (現任)	(注) 1	(注) 3	—
取締役	CTO	東 裕一郎	1973年 3 月 7 日生	2000年 4 月 2009年 3 月 2013年 1 月 2014年 10 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2018年 6 月 2023年 2 月 当社入社 当社京都工場長 当社生産・技術開発部長 当社業務部長 (兼) 生産・技術開発部長 当社取締役就任 当社取締役 (兼) 業務部長 当社取締役生産・技術開発部参与 当社取締役CTO就任 (現任)	(注) 1	(注) 3	3,000
取締役	—	佐藤 千城	1943年 8 月 8 日生	1962年 3 月 1995年 8 月 1997年 9 月 1999年 9 月 2004年 9 月 2009年 6 月 花王(株)入社 同社 タイ花王工場長 同社 鹿島工場安全課長 同社 本社環境・安全推進本部 当社研究開発首席顧問 当社取締役就任 (現任)	(注) 1	(注) 3	1,000
常勤 監査役	—	田村 恵子	1970年 7 月 23 日生	1996年 8 月 1999年 10 月 2000年 10 月 2003年 4 月 2004年 3 月 2016年 6 月 2018年 6 月 (株)ロンフォード入社 当社取締役就任 当社代表取締役就任 当社取締役就任 当社取締役辞任 当社取締役総務部長就任 当社監査役就任 (現任)	(注) 2	(注) 3	10,000
監査役 (注) 5	—	山本 淳	1970年 12 月 26 日生	1999年 4 月 2001年 4 月 2009年 4 月 2015年 6 月 2015年 6 月 2021年 6 月 弁護士登録 堂島法律事務所入所 弁護士法人堂島法律事務所移籍 (現任) (株)翻訳センター取締役 (監査等委員) 就任 (現任) 当社監査役就任 (現任) ステラケミファ(株)社外取締役 (監査等委員) に就任 (現任)	(注) 2	(注) 3	—
監査役 (注) 5	—	西 育良	1948年 6 月 25 日生	1973年 4 月 1984年 2 月 1999年 11 月 等松青木監査法人 (現・有限責任監査法人トーマツ) 入所 西育良公認会計士事務所 開設 監査法人トーマツ (現・有限責任監査法人トーマツ) 入所	(注) 2	(注) 3	—

				2011年2月	代表社員、奈良事務所所長就任			
				2019年6月	西育良公認会計士事務所 開設			
				2023年2月	アクト有限責任監査法人設立 代表社員 (現任)			
				計	当社監査役就任 (現任)			730,300

- (注) 1. 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 2023年3月期における役員報酬の総額は32,347千円を支給しております。
4. 山本淳氏及び西育良氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】



①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「市民・行政・企業が一体となった循環型社会の推進に貢献し、地球環境を守る」を経営理念に掲げ、地球環境に貢献するバイオ燃料を製造・販売する事業を推進しております。

経営理念の達成のためには、ステークホルダーからの信頼を得ることが必要不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると考えております。当社グループの組織体制や仕組みを整備することで、経営の透明性を高め、ステークホルダーの信頼性を獲得することが経営理念の達成及び企業価値向上のために最も重要な事項の一つと位置づけております。

②会社の機関の内容

イ. 取締役会

当社の取締役会は取締役5名により構成されており、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、業務を執行するとともに、取締役間で相互に職務の執行を監督しております。また、取締役会には監査役3名（うち社外監査役2名）が出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。

ロ. 監査役

当社の監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。各監査役は取締役会やその他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧や各拠点への往査などを通じて、経営全般に関して幅広く検討を行っております。

監査役会は原則として毎月1回、必要に応じて臨時監査役会を開催することとしており、会社の運営状況等について意見交換を行い、監査方針、監査の実施状況や、監査に関する重要事項の協議及び決議を行っております。

ハ. 会計監査

当社は、PwC京都監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第5項の規定に基づき監査を受けております。なお2023年3月期において監査を執行した公認会計士は矢野博之氏、橋本民子氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また当該監査業務にかかる補助者は公認会計士1名その他8名であります。

なお当社と監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には特別の利害関係はありません。

ニ. 内部監査室

当社は、代表取締役直轄の内部監査室が業務監査を実施し、代表取締役に対して監査結果を報告しております。代表取締役は監査結果を受け、被監査部門に監査結果及び要改善事項を通達し、改善状況報告を内部監査室に提出させることとしております。また、内部監査室は監査役及び監査法人と連携し、三様監査を実施しております。

ホ. リスク・コンプライアンス委員会

当社は、リスク管理、コンプライアンスに関する内部統制機能の強化を継続的に行える体制を推進・維持するために、取締役会の諮問機関としてリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。リスク・コンプライアンス委員会は3か月に1回開催され、委員会で執行又は決議された事項は取締役会に対して報告又は上程され、取締役会で審議しております。

③内部統制システムの整備の状況

当社は、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担することで、特定の組織並びに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めております。

④内部監査及び監査役の状況

内部監査は、代表取締役の直轄組織である内部監査室（専任1名）が実施しております。当社における内部監査は、当社が定める「内部監査規程」に基づき、経営諸活動の遂行状況及び財産管理の実態を公正かつ客観的な立場で調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確かめ、経営の合理化及び能率の増進に資するとともに、不正及び業務上発生する過誤等を防止し、もって経営管理に資することを目的としております。

監査の結果については、代表取締役に報告され、把握した問題事項については代表取締役より改善指示が出され、速やかに改善が行われるようフォローアップ監査を実施しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち、社外監査役2名）により構成され、うち1名が常勤監査役であります。常勤監査役は、取締役会及びその他の重要な会議へ出席し意見を述べる他、重要な決裁書類の閲覧、役員への質問等を通じて、取締役の業務執行状況を監査しております。各監査役は、定められた業務分担に基づき監査を行い、原則として月1回開催されている監査役会において、情報共有を図っております。監査役監査は、監査計画に基づき、取締役会への出席、実地監査、取締役又は使用人への意見聴取を行っております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、定期的に面談を実施することにより、監査実施内容や評価結果等固有の問題点の情報共有、相互の監査結果の説明及び報告に関する連携を行い、監査の質的向上を図っております。

⑤リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、運営管理部が主管部署となっております。運営管理部は、各部との連携を図り、情報を収集・共有することによって、リスクの早期発見と未然防止に努めております。

コンプライアンスについても、運営管理部を管掌する取締役が中心となり推進しております。全従業員に対して、コンプライアンスに関する事項を周知・徹底させるよう活動しております。

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として運営管理部が情報の一元化を行っております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役の状況

現状、社外取締役の選任はしていませんが、経営機能の牽制強化と意思決定プロセスの透明性を担保するため適任者が見つかれば、選任する予定であります。社外監査役は2名選任されており、経営に対する監視、監督機能を担っております。

社外監査役の山本淳氏は、弁護士としての企業法務・コンプライアンスに関する専門知識と経験に基づき、経営に関する適切な監査・監督を実施しています。なお、同氏と当社間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の西育良氏は、公認会計士としての内部管理体制や財務・会計に関する専門知識と経験に基づき、経営に関する適切な監査・監督を実施しています。なお、同氏と当社間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、現在アクト有限責任監査法人の代表社員を務めておりますが、同法人と当社間にも人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外監査役の独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、選任に際しては、客観的、中立の経営監視機能が十分に発揮されるよう、取引関係等を考慮した上で、選任を行っております。

⑦ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（社外取締役を除く）	26,402	26,402	—	—	5
監査役（社外監査役を除く）	4,050	4,050	—	—	1
社外役員	1,895	1,895	—	—	4

⑧ 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は7名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑫ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の

決議によって毎年9月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑬取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

⑭社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査法人に対する報酬の内容】

区分	最近事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
発行者	10,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議した上で、監査役による同意を得て公正妥当な監査報酬を決定することとしております。

第6【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第6項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第5項の規定に基づき、当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		70,866		87,782
売掛金		29,881		25,279
商品及び製品		2,746		10,160
仕掛品		4,223		3,659
原材料及び貯蔵品		14,612		23,236
前払費用		6,780		6,740
その他		23,929		67,241
貸倒引当金		△44		—
流動資産合計		152,995		224,100
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）	※1	98,838	※1	92,326
構築物（純額）		276,527		238,397
機械及び装置（純額）		21,321		20,219
車両運搬具（純額）		25,021		2,212
工具、器具及び備品（純額）		5,862		11,565
土地	※1	105,398	※1	347,008
リース資産（純額）		11,136		27,843
建設仮勘定		—		595,638
有形固定資産合計	※2	544,106	※2	1,335,211
無形固定資産				
特許権		3,085		3,694
ソフトウェア		913		9,690
その他		242		231
無形固定資産合計		4,241		13,616
投資その他の資産				
関係会社株式		7,401		47,401
出資金		80		10,080
長期預け金		46,138		—
繰延税金資産		—		6,436
その他		20,207		23,951
投資その他の資産合計		73,826		87,869
固定資産合計		622,175		1,436,697
資産合計		775,170		1,660,798

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,412	22,229
1年内返済予定の長期借入金	※1 58,812	※1 81,681
1年内償還予定の社債	30,000	—
リース債務	8,064	12,168
未払金	30,497	48,119
未払費用	74,026	39,455
未払法人税等	12,566	73,127
預り金	1,557	2,765
賞与引当金	2,585	2,779
流動負債合計	232,521	282,327
固定負債		
長期借入金	※1 476,313	※1 1,142,372
リース債務	12,267	21,975
繰延税金負債	5,475	—
資産除去債務	32,535	32,765
その他	—	6
固定負債合計	526,591	1,197,119
負債合計	759,113	1,479,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,075	481,075
資本剰余金		
資本準備金	409,275	409,275
資本剰余金合計	409,275	409,275
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,733	23,854
繰越利益剰余金	△906,026	△732,852
利益剰余金合計	△874,292	△708,998
株主資本合計	16,057	181,351
純資産合計	16,057	181,351
負債純資産合計	775,170	1,660,798

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売上高	※1	830,781	※1	1,242,718
売上原価		535,556		611,292
売上総利益		295,225		631,425
販売費及び一般管理費	※2	254,679	※2	404,296
営業利益		40,545		227,129
営業外収益				
受取手数料		11,807		—
受取保険金		9,653		1,072
物品売却益		9,284		9,716
保険解約返戻金		5,314		—
補助金収入		4,513		6,834
その他		1,839		4,242
営業外収益合計		42,412		21,865
営業外費用				
支払利息		12,877		13,623
支払手数料		4,000		4,906
その他		1,045		833
営業外費用合計		17,923		19,363
経常利益		65,035		229,632
特別利益				
固定資産売却益	※3	55	※3	846
特別利益合計		55		846
特別損失				
固定資産売却損		—	※4	4,392
固定資産除却損	※5	4,573	※5	6
特別損失合計		4,573		4,398
税引前当期純利益		60,517		226,080
法人税、住民税及び事業税		13,072		72,698
法人税等調整額		△11,643		△11,912
法人税等合計		1,428		60,786
当期純利益		59,088		165,294

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(製造原価明細)					
I 材料費	※1	334,261	73.0	359,778	69.9
II 労務費		34,198	7.4	39,262	7.6
III 経費		89,695	19.6	115,878	22.5
当期総製造費用		458,155	100.0	514,919	100.0
期首仕掛品棚卸高		3,876		4,223	
合計		462,032		519,142	
期末仕掛品棚卸高		4,223		3,659	
当期製品製造原価		457,809		515,482	
期首製品棚卸高		8,816		2,533	
合計		466,625		518,016	
期末製品棚卸高	2,533		9,961		
他勘定振替高	※2	11,887		14,795	
製品売上原価		452,205		493,259	
(商品原価明細)					
期首商品棚卸高	※3	231		213	
当期商品仕入高		431		824	
他勘定受入高		82,902		117,194	
合計		83,565		118,232	
期末商品棚卸高		213		199	
商品売上原価		83,351		118,033	
売上原価合計		535,556		611,292	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
修繕費 (千円)	5,114	19,470
減価償却費 (千円)	32,751	32,528
水道光熱費 (千円)	17,841	25,324
運賃 (千円)	22,468	23,424

※2. 他勘定振替高の主なものは、自家消費のための内部振替高等であります。

※3. 他勘定受入高は、製品原料の受入れのための振替高等であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	449,075	377,275	377,275	39,692	△973,073	△933,380	△107,030	△107,030
当期変動額								
新株の発行	32,000	32,000	32,000	—	—	—	64,000	64,000
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△7,958	7,958	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	59,088	59,088	59,088	59,088
当期変動額合計	32,000	32,000	32,000	△7,958	67,046	59,088	123,088	123,088
当期末残高	481,075	409,275	409,275	31,733	△906,026	△874,292	16,057	16,057

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	481,075	409,275	409,275	31,733	△906,026	△874,292	16,057	16,057
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△7,879	7,879	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	165,294	165,294	165,294	165,294
当期変動額合計	—	—	—	△7,879	173,173	165,294	165,294	165,294
当期末残高	481,075	409,275	409,275	23,854	△732,852	△708,998	181,351	181,351

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	60,517	226,080
減価償却費	64,462	73,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	110	194
保険解約返戻金	△5,314	—
補助金収入	△4,513	△6,834
支払利息	12,877	13,623
固定資産売却損益 (△は益)	△55	3,545
固定資産除却損	4,573	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,047	4,601
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,688	△15,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	578	7,817
未払金の増減額 (△は減少)	△99,765	5,955
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,070	△34,571
預け金の増減額 (△は減少)	△46,138	46,138
その他	△4,275	△36,805
小計	△37,371	287,319
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△22,286	△14,577
補助金の受取額	6,013	6,834
法人税等の支払額	△24,464	△14,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,108	265,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
関係会社株式の取得による支出	—	△40,000
出資金の払込による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△154,893	△866,453
有形固定資産の売却による収入	55	23,588
無形固定資産の取得による支出	△1,973	△294
貸付けによる支出	△5,000	△1,172
貸付金の回収による収入	23,483	194
保険積立金の解約による収入	14,810	—
その他	△2,290	△4,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,808	△900,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,119	—
長期借入れによる収入	260,700	759,693
長期借入金の返済による支出	△112,650	△70,765
社債の償還による支出	—	△30,000
リース債務の返済による支出	△7,040	△9,154
株式の発行による収入	64,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,889	649,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,027	14,916
現金及び現金同等物の期首残高	99,894	67,866
現金及び現金同等物の期末残高	※ 67,866	※ 82,782

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～38年
構築物	3～43年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
当社は主にバイオ燃料の製造と販売を主な事業としております。国内への出荷については、通常、納品日において製品に対する支配が顧客に移転することにより履行義務が充足されると判断し、納品日に収益を認識しております。海外への出荷については、インコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	14,305	22,260

(注) 繰延税金負債との相殺前の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りに基づき繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

② 主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、主要な仮定は将来の売上高の予測となります。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

期末時点で入手可能な情報及び仮定を基に事業計画に基づく課税所得を見積っておりますが、事業計画に係る判断は、将来における市場の動向その他の要因により影響を受け、これらの状況に変化があった場合には、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	42,025千円	39,963千円
土地	103,863	322,064
計	145,889	362,028

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	56,652千円	59,625千円
長期借入金	463,473	1,082,794
計	520,125	1,142,419

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,177,630千円	1,109,251千円

(損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	85,308千円	99,300千円
減価償却費	11,105	14,809
研究開発費	5,809	56,481
販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.8%、当事業年度8.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.2%、当事業年度91.7%であります。		

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	55千円	846千円
計	55	846

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	－千円	4,392千円
計	－	4,392

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	4,038千円	－千円
工具器具備品	0	0
特許権	535	6
計	4,573	6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,346	512	—	18,858
合計	18,346	512	—	18,858

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加512株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

(注) スtock・オプションとしての新株予約権のため、目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,858	—	—	18,858
合計	18,858	—	—	18,858

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

(注) スtock・オプションとしての新株予約権のため、目的となる株式の種類及び数の記載を省略しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	70,866千円	87,782千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,000	△5,000
現金及び現金同等物	67,866	82,782

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

内容の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

内容の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、短期的に決済されるものであります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。一部の借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、事業推進部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、各部署からの報告に基づき運営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

③ 市場リスク (金利等の変動リスク) の管理

当社は、定期的に金利の動向を把握し、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスクの軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債(※1)	30,000	30,000	—
(2) 長期借入金(※2)	535,125	533,251	△1,873
負債計	565,125	563,251	△1,873

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。またリース債務については重要性に乏しいことから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
関係会社株式	7,401
出資金	80

(※1) 貸借対照表の流動負債に計上されている「1年内償還予定の社債」であります。

(※2) 貸借対照表の流動負債に計上されている「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

当事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金(※1)	1,224,053	1,214,956	△9,096
負債計	1,224,053	1,214,956	△9,096

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。またリース債務については重要性に乏しいことから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
関係会社株式	47,401
出資金	10,080

(※1) 貸借対照表の流動負債に計上されている「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

(注) 1. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	70,866	—	—	—
売掛金	29,881	—	—	—
合計	100,747	—	—	—

当事業年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	87,782	—	—	—
売掛金	25,279	—	—	—
合計	113,062	—	—	—

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	30,000	—	—	—	—	—
長期借入金	58,812	61,719	60,846	61,560	61,560	230,628
リース債務	8,064	6,591	3,286	1,570	818	—
合計	96,876	68,310	64,132	63,130	62,378	230,628

当事業年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	81,681	750,591	73,839	68,280	66,030	183,632
リース債務	12,168	8,864	6,899	3,416	1,650	1,143
合計	93,849	759,455	80,738	71,696	67,680	184,775

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度 (2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	30,000	—	30,000
長期借入金	—	533,251	—	533,251
負債計	—	563,251	—	563,251

当事業年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,214,956	—	1,214,956
負債計	—	1,214,956	—	1,214,956

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債 (1年内償還予定を含む)

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した

利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	7,401

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	47,401

(退職給付関係)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 9名	当社取締役 3名 当社従業員 51名	当社顧問 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 136,000株 (注) 2	普通株式 90,500株 (注) 2	普通株式 5,000株 (注) 2
付与日	2005年9月12日	2022年10月7日	2022年10月7日
権利確定条件	「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。	「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。	「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。

対象勤務期間	期間の定めなし	期間の定めなし	期間の定めなし
権利行使期間	自 2006年9月19日 至 2026年9月17日	自 2024年10月8日 至 2032年9月30日	自 2024年10月8日 至 2032年9月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 2023年6月23日付の株式分割（1株につき100株の割合）後の株式数に換算しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前（株）			
前事業年度末（注）1	136,000	—	—
付与	—	90,500	5,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残（注）1	136,000	90,500	5,000
権利確定後（株）			
前事業年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 1. 2023年6月23日付の株式分割（1株につき100株の割合）後の株式数に換算しております。

②単価情報

	第2回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格（円）	500	1,250	1,250
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—

(注) 1. 2023年6月23日付の株式分割（1株につき100株の割合）後の価格に換算しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社が未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単価あたりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）を参考にしております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

102,000 千円

- (2) 当事業年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
-千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	9,936千円	10,006千円
減価償却超過額	—	6,477
その他	4,368	5,775
繰延税金資産合計	14,305	22,260
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△13,952	△10,488
資産除去債務に対応する除去費用	△5,827	△5,335
繰延税金負債合計	△19,780	△15,823
繰延税金資産又は負債(△)の純額	△5,475	6,436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
住民税均等割	2.0	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
繰越欠損金の使用	△19.7	—
租税特別措置法上の税額控除	△0.8	△5.1
評価性引当額の増減	△11.7	—
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	26.9

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要

主として本社、営業所や事業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約期間等に応じて見積り、割引率は当該期間に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	17,623 千円	32,535 千円

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,684	-
時の経過による調整額	227	230
期末残高	32,535	32,765

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	製品	商品	その他	合計
地域別				
日本	71,369	131,673	10,181	213,224
欧州	577,186	-	-	577,186
東南アジア	-	40,371	-	40,371
顧客との契約から生じる収益	648,555	172,045	10,181	830,781
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	648,555	172,045	10,181	830,781

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	製品	商品	その他	合計
地域別				
日本	90,916	319,114	13,267	423,297
欧州	819,420	-	-	819,420
顧客との契約から生じる収益	910,337	319,114	13,267	1,242,718
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	910,337	319,114	13,267	1,242,718

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権				
売掛金	10,833	29,881	29,881	25,279
	10,833	29,881	29,881	25,279
契約資産	-	-	-	-
契約負債	-	-	-	-

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、バイオ燃料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、バイオ燃料事業に係る外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	東南アジア	合計
213,224	577,186	40,371	830,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Cleandiesel AG	577,186	バイオ燃料事業
トミクラ産業株式会社	98,639	バイオ燃料事業

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、バイオ燃料事業に係る外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	合計
423,297	819,420	1,242,718

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Clean Fuel AG	819,420	バイオ燃料事業
トミクラ産業株式会社	275,756	バイオ燃料事業

(注) Cleandiesel AGは2023年1月にCleanFuel AGに社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	越川 哲也	-	-	当社代表取 締役 CEO	(被所有) 直接 34.09	債務被保証	債務被保証 (注) 1	558,722	-	-
							資金の借入 資金の返済 (注) 2	5,700 20,827	-	-
役員 の近親 者	越川 小夜子 (注) 3	-	-	-	-	社債の発行	-	-	社債 (注) 2	30,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の借入金及びリース取引に対して、債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 2 資金の借入、社債の発行及び利息の支払いについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、当期において越川哲也からの借入金はすべて返済しております。
- 3 当社代表取締役 CEO 越川哲也の近親者であります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	越川 哲也	-	-	当社代表取 締役 CEO	(被所有) 直接 34.17	債務被保証	債務被保証 (注) 1	1,283,893	-	-
役員 の近親 者	越川 小夜子 (注) 2	-	-	-	-	社債の発行	社債の返済 (注) 3	30,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の借入金及びリース取引に対して、債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

- 2 当社代表取締役 CEO 越川哲也の近親者であります。
- 3 社債の発行及び利息の支払いについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、当期において越川小夜子の社債はすべて支払償還しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	8円51銭	96円16銭
1株当たり当期純利益	23円19銭	87円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	43,493	165,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	43,493	165,294
期中平均株式数(株)	1,875,800	1,885,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 1,360個 (普通株式 136,000株) 詳細は「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。	第2回新株予約権 1,360個 (普通株式 136,000株) 第5回新株予約権 905個 (普通株式 90,500株) 第6回新株予約権 50個 (普通株式 5,000株) 詳細は「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載のとおりであります。

3. 当社は2023年6月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、2023年6月23日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用について

2023年6月9日開催の取締役会の決議に基づき、2023年6月23日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度の採用を行います。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年6月23日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割による増加株式数

普通株式 1,866,942 株

③株式分割後の発行済株式総数

普通株式 1,885,800 株

④株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 7,500,000 株

⑤株式分割の効力発生日

2023年6月23日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

2. 多額な資金の借入

当社は愛知県の新工場建設に要する資金への充当を目的に2023年5月26日付で極度貸付契約を締結し、2023年5月31日に以下のとおり、資金借入を実行いたしました。

(1) 借入先	株式会社三菱UFJ銀行 京都信用金庫
(2) 借入極度額	2,223,000 千円
(3) 借入総額	999,910 千円
(4) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(5) 借入実行日	2023年5月31日
(6) 返済期日	2034年6月30日
(7) 担保の有無	愛知県新工場建設用土地

当該借入契約には、財務制限条項が付されており、以下のいずれかの条項に抵触した場合、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2023年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ②各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

3. 第三者割当による新株の発行

(1) 概要

当社は、2023年6月23日開催の当社臨時取締役会において、募集株式の発行を決議し、2023年7月10日に当該募集株式の発行に係る払込が完了しました。

(2) 募集株式の発行の内容

発行株式の種類及び数	普通株式 21,000 株
発行価額	1株につき金1,800円
発行価額の総額	37,800 千円
払込期日	2023年7月10日
割当先	京信イノベーションC2号投資事業有限責任組合
増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額 18,900 千円 増加する資本準備金の額 18,900 千円
資金の用途	運転資金に充当する予定であります。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)
関係会社株式	子会社株式	STAR JAPAN CO., LTD	—	45,000
	関連会社株式	REVO VIETNAM CO., LTD	—	2,401
計			—	47,401

【有形固定資産等明細表】

資産の 種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	174,531	755	—	175,286	82,959	7,267	92,326
構築物	747,344	1,445	—	748,789	510,391	39,574	238,397
機械及び装置	475,046	3,936	—	478,983	458,763	5,038	20,219
車両運搬具	168,545	15,789	166,932	17,403	15,190	11,464	2,212
工具、器具及び 備品	28,982	9,333	0	38,315	26,750	3,631	11,565
土地	105,398	241,609	—	347,008	—	—	347,008
リース資産	21,888	21,149	—	43,037	15,194	4,441	27,843
建設仮勘定	—	595,638	—	595,638	—	—	595,638
有形固定資産計	1,721,737	889,657	166,932	2,444,463	1,109,251	71,417	1,335,211
無形固定資産							
特許権	3,863	1,219	208	4,873	1,178	603	3,694
ソフトウェア	2,599	9,250	399	11,450	1,760	473	9,690
その他	250	—	—	250	18	10	231
無形固定資産計	6,713	10,469	608	16,574	2,957	1,087	13,616
長期前払費用	2,514	300	—	2,814	1,308	537	1,505

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 愛知県新工場建設用土地 241,609千円

リース資産 事業用車両 21,149千円

建設仮勘定 愛知県新工場建設費用 595,638千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 セールアンドリースバック取引 165,659千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保普通社債	2016年 7月26日	10,000	—	3.2	無担保	2022年 12月25日
第4回無担保普通社債	2019年 8月1日	20,000	—	3.8	無担保	2022年 12月25日
合計	—	30,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	58,812	81,681	2.00%	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,064	12,168	3.09%	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	476,313	1,142,372	1.95%	2024年4月～ 2032年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	12,267	21,975	—	2024年4月～ 2029年2月
合計	555,456	1,258,197	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	750,591	73,839	68,280	66,030

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44	—	—	44	—
賞与引当金	2,585	2,779	2,585	—	2,779

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

①現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,720
預金	
普通預金	81,062
定期預金	5,000
小計	86,062
合計	87,782

②売掛金

相手先	金額(千円)
トミクラ産業株式会社	10,627
京都市	2,464
株式会社トーヨーエネルギーソリューション	2,117
株式会社豊田自動織機	1,457
極東油業株式会社	1,402
その他	7,210
合計	25,279

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
29,881	1,501,918	1,506,519	25,279	98.3	6.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	199
製品	
バイオ燃料	9,961
小計	9,961
合計	10,160

④仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	
バイオ燃料	3,659
合計	3,659

⑤原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
バイオ燃料用原材料	19,005
軽油	4,230
合計	23,236

2 負債

①買掛金

相手先	金額(千円)
高橋化学産業株式会社	4,488
株式会社カワニシ	3,523
株式会社老番屋	1,744
株式会社ヨシックスフーズ	1,486
株式会社サガネ物産	1,429
その他	9,557
合計	22,229

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第8【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年9月末日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え (注) 1 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 —
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 (注) 2
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのURLは以下の通りです。 http://www.e-revo.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社株式は、株式会社東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。
2. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。
3. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

第三部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の発行者との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の発行者との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
2021年 7月16日	入矢 昭子	岡山県岡山市東区	—	越川 哲也	京都府京田辺市	特別利害関係者等 (当社代表取締役、大株主上位10名)	50	2,500,000 (50,000) (注)3	移動前所有者の買戻し希望に移動後所有者が応じたため
2021年 7月16日	古川 操	横浜市金沢区	—	越川 哲也	京都府京田辺市	特別利害関係者等 (当社代表取締役、大株主上位10名)	20	1,000,000 (50,000) (注)3	移動前所有者の買戻し希望に移動後所有者が応じたため
2021年 9月27日	松本 豊	京都府南丹市	—	越川 哲也	京都府京田辺市	特別利害関係者等 (当社代表取締役、大株主上位10名)	10	800,000 (80,000) (注)3	移動前所有者の買戻し希望に移動後所有者が応じたため
2021年 12月28日	南條 魁一郎	滋賀県大津市	元取締役	越川 哲也	京都府京田辺市	特別利害関係者等 (当社代表取締役、大株主上位10名)	100	800,000 (8,000) (注)3	役員退任のため
2022年 5月30日	石井 佳子	京都市伏見区	—	越川 翔生	京都府京田辺市	特別利害関係者等 (当社代表取締役の2親等以内の血族)、当社従業員	10	800,000 (80,000) (注)3	移動前所有者の買戻し希望に移動後所有者が応じたため
2022年 5月30日	石井 佳子	京都市伏見区	—	越川 裕生	京都府京田辺市	特別利害関係者等 (当社代表取締役の2親等以内の血族)、当社従業員	10	800,000 (80,000) (注)3	移動前所有者の買戻し希望に移動後所有者が応じたため
2022年 7月1日	土居 秀行	東京都渋谷区	特別利害関係者等 (当社監査役、大株主上位10名)	豊島 正寛	千葉県習志野市	—	5	500,000 (100,000) (注)3	移動後所有者の取得希望に移動前所有者が応じたため
2022年 7月1日	土居 秀行	東京都渋谷区	特別利害関係者等 (当社監査役、大株主上位10名)	藤川 春香	東京都品川区	—	5	500,000 (100,000) (注)3	移動後所有者の取得希望に移動前所有者が応じたため

			10名)						じたため
2022年 9月26日	仲田 久 仁子	千葉県習 志野市	—	越川 哲 也	京都府京 田辺市	特別利害 関係者等 (当社代 表 取 締 役、大株 主上位 10 名)	5	500,000 (100,000) (注) 3	移動前所 有者の買 戻し希望 に移動後 所有者が 応じたた め
2022年 9月29日	小 山 田 啓子	東京都杉 並区	—	越川 哲 也	京都府京 田辺市	特別利害 関係者等 (当社代 表 取 締 役、大株 主上位 10 名)	10	1,000,000 (100,000) (注) 3	移動前所 有者の買 戻し希望 に移動後 所有者が 応じたた め
2022年 10月17日	越川 哲 也	京都府京 田辺市	特別利害 関係者等 (当社代 表 取 締 役、大株 主上位 10 名)	有限会社 プロジェクトK 代表取締役 小湊 修	京都府宇 治市琵琶 台2丁目 4番地の 15	取引先	80	10,000,000 (125,000) (注) 3	関係強化 のため
2022年 10月17日	越川 哲 也	京都府京 田辺市	特別利害 関係者等 (当社代 表 取 締 役、大株 主上位 10 名)	柏原 晋 哉	京都市左 京区	取引先従 業員	10	1,250,000 (125,000) (注) 3	関係強化 のため
2022年 10月17日	越川 哲 也	京都府京 田辺市	特別利害 関係者等 (当社代 表 取 締 役、大株 主上位 10 名)	山崎 安 弘	東京都品 川区	取引先従 業員	10	1,250,000 (125,000) (注) 3	関係強化 のため
2023年 1月20日	RIN Vietnam株 式会社 代表取締 役 土居 秀行	東京都渋 谷区本町 1丁目4 番15号	特別利害 関係者等 (役員等 により総 株主の議 決権の過 半数が所 有されて いる 会 社)	土居 秀 行	東京都渋 谷区	特別利害 関係者等 (当社取 締役、大 株主上位 10名)	200	20,000,000 (100,000) (注) 3	資産管理 のため
2023年 2月2日	藤田 鐵 治郎	神奈川県 小田原市	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	越川 哲 也	京都府京 田辺市	特別利害 関係者等 (当社代 表 取 締 役、大株 主上位 10 名)	100	500,000 (5,000) (注) 3	移動前所 有者の買 戻し希望 に移動後 所有者が 応じたた め
2023年 2月2日	藤田 鐵 治郎	神奈川県 小田原市	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	越川 翔 生	京都府京 田辺市	特別利害 関係者等 (当社代 表取締役 の2親等 以内の血 族)、当 社従業員	200	1,000,000 (5,000) (注) 3	移動前所 有者の買 戻し希望 に移動後 所有者が 応じたた め
2023年	藤田 鐵	神奈川県	特別利害	越川 裕	京都府京	特別利害	200	1,000,000	移動前所

2月2日	治郎	小田原市	関係者等 (大株主 上位 10 名)	生	田辺市	関係者等 (当社代 表取締役 の2親等 以内の血 族)、当 社従業員		(5,000) (注) 3	有者の買 戻し希望 に移動後 所有者が 応じたた め
2023年 6月28日	小林 行 雄	京都市右 京区	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	小林 季 愛	東京都新 宿区	特別利害 関係者等 (大株主 上位 10 名)	300,000	—	移動前所 有者の希 望に移動 後所有者 が応じた ため
2023年 6月30日	越川 哲 也	京都市京 田辺市	特別利害 関係者等 (当社代 表取締 役、大株 主上位 10 名)	進藤 恵 里香	東京都品 川区	特別利害 関係者等 (当社代 表取締役 の2親等 以内の血 族)	2,400	3,000,000 (1,250) (注) 3	移動前所 有者の希 望に移動 後所有者 が応じた ため

(注) 1. 当社は、TOKYO PRO Market への上場を予定しております。株式会社東京証券取引所が定める特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第 115 条及び同規程施行規則第 106 条の規定において、当社は上場日から5年間、新規上場申請日の直前事業年度（上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期日の翌日から定時株主総会までの間に当たる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう）の末日（2023年3月31日）から起算して2年前（2021年4月1日）から上場日の前日までの期間において、特別利害関係者等が当社の発行する株式若しくは新株予約権の譲受け若しくは譲渡（上場前の募集、売出し、特定投資家向け取得勧誘及び特定投資家向け売付け勧誘等を除き、新株予約権の行使を含む）を行っている場合には、それらの状況に係る記載内容についての記録を保存するものとされております。

2. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

- (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
- (2) 当社の大株主上位 10 名
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員
- (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第 28 条第 8 項に規定する有価証券関連業を行う者に限る）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的関係会社

3. 移動価格は、当事者間での協議の上決定した価格であります。

4. 2023年6月23日付で普通株式1株を100株に分割しておりますが、上記移動株数及び価格（単価）は移動日時点の移動株数及び価格（単価）で記載しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式①	株式②	株式③
発行年月日	2021年4月30日	2021年7月8日	2022年3月25日
種類	普通株式	普通株式	普通株式
発行数	320株	160株	32株
発行価格	125,000円 (注) 2.	125,000円 (注) 2.	125,000円 (注) 2.
資本組入額	62,500円	62,500円	62,500円
発行価額の総額	40,000,000円	20,000,000円	4,000,000円
資本組入額の総額	20,000,000円	10,000,000円	2,000,000円
発行方法	第三者割当	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約	—	—	—

項目	株式④	新株予約権①	新株予約権②
発行年月日	2023年7月10日	2022年10月7日	2022年10月7日
種類	普通株式	第5回新株予約権	第6回新株予約権
発行数	21,000株	905株	50株
発行価格	1,800円 (注) 2.	125,000円 (注) 2.	125,000円 (注) 2.
資本組入額	900円	62,500円	62,500円
発行価額の総額	37,800,000円	113,125,000円	6,250,000円
資本組入額の総額	18,900,000円	56,562,500円	3,125,000円
発行方法	第三者割当	2022年9月30日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の付与に関する決議を行っております。	2022年9月30日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の付与に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注) 1	(注) 1	(注) 1

(注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所（以下、「同取引所」という。）の定める特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例並びにその期間については以下のとおりであります。

(1) 同取引所の定める特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第115条及び同規程施行規則第107条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当を行っている場合（上場前の公募等による場合を除く）、第三者割当による新株予約権の割当を行っている場合、又は当該新株予約権の行使による株式の交付を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当又は交付を受けた者について、担当 J-Adviser に対して以下の各事項について書面により確約を行わせるものとされております。

① 割当又は交付を受けた株式及び新株予約権（以下「割当株式等」という。）について、割当又は交付を受けた日から上場日以後6か月を経過する日（割当株式等の割当又は交付を受けた日以後1年間を経過していない場合には、当該割当又は交付を受けた日から1年間を経過する日）までの継続所有。

- ② 割当株式等を譲渡する場合はあらかじめ新規上場申請者に書面により通知するとともに、事後において新規上場申請者にその内容を報告すること。
- ③ その他同取引所が必要と認める事項。
- (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は新規上場申請者の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (3) 当社の場合、新規上場申請日の直前事業年度の末日は2023年3月31日であります。
2. 発行価格は、DCF法を参考として、当事者間での協議の上決定した価格であります。
3. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については、以下のとおりとなっております。

項目	新株予約権①	新株予約権②
行使時の払込金額	1株につき125,000円	1株につき125,000円
行使請求期間	2024年10月8日から 2032年9月30日まで	2024年10月8日から 2032年9月30日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	「第一部 企業情報 第5 発行者の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

4. 2023年6月23日付けで、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記の発行数、発行価格、資本組入額及び行使時の払込金額は発行時点の内容を記載しております。

2【取得者の概況】

株式①

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と発行者との関係
イノベーションC投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小路 上ル手洗水町659番地	投資事業組合	240	30,000,000 (125,000)	—
岡本 正廣	京都府八幡市	会社員	80	10,000,000 (125,000)	社外協力者

- (注) 2023年6月23日付けで、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記の割当株数、価格(単価)は分割前の内容を記載しております。

株式②

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と発行者との関係
炭素源循環株式会社 代表取締役 内田 弥 資本金10,000千円	大阪市都島区中野町2丁目 11番2号	リサイクル事業	160	20,000,000 (125,000)	当社の取引先

- (注) 2023年6月23日付けで、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記の割当株数、価格(単価)は分割前の内容を記載しております。

株式③

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と発行者との関係
丹藤 寛	東京都小平市	会社員	32	4,000,000 (125,000)	当社顧問

- (注) 2023年6月23日付けで、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記の割当株数、価格(単価)は

分割前の内容を記載しております。

株式④

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と発行者との関係
京信イノベーションC2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社京信ソーシャルキャピタル フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小路 上ル手洗水町659番地	投資業	21,000	37,800,000 (1,800)	—

新株予約権①

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と発行者との関係
越川 哲也	京都府京田辺市	会社役員	250	31,250,000 (125,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役、 大株主上位10位)
東 裕一郎	京都府宇治市	会社役員	40	5,000,000 (125,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
佐藤 千城	茨城県神栖市	会社役員	40	5,000,000 (125,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
豊濱 聡	大阪府枚方市	会社員	30	3,750,000 (125,000)	当社従業員
山野井 安宏	東京都足立区	会社員	25	3,125,000 (125,000)	当社従業員
芝田 龍司	京都府宇治市	会社員	25	3,125,000 (125,000)	当社従業員
知見 香里	京都市伏見区	会社員	25	3,125,000 (125,000)	当社従業員
嵯峨 康史	京都市下京区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
尾村 強	千葉県鎌ヶ谷市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
牧野 恭子	埼玉県草加市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
小田 和真	東京都足立区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
杉本 光伸	京都市伏見区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
山口 良明	京都府京田辺市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
安田 祐輔	京都府長岡京市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
武田 麻菜美	京都市山科区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
中西 賀寿江	京都府相楽郡精華町	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
大塩 克磨	京都市伏見区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
遠藤 剛	京都府宇治市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
堀山 祐輔	京都府木津川市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と発行者との関係
辻井 秀人	京都市右京区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
物部 政利	京都府綴喜郡井手町	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
山口 夏子	京都市伏見区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
辻田 健詞	京都市西京区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
秩父 祐輔	埼玉市草加市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
金光 祐紀	京都府宇治市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
横田 紘之	埼玉県川口市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
石田 正宏	京都市伏見区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
辻本 豊	京都市伏見区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
成田 浩和	東京都足立区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
永田 唯	東京都荒川区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
谷利 駿	京都市伏見区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
鈴木 徳繁	横浜市旭区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
中野 龍児	埼玉県川口市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
明石 昂大	京都府向日市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
田野瀬 穂高	京都市伏見区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
水戸 嘉彦	名古屋市中川区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
松永 興哲	京都市下京区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
田口 尚暉	川崎市多摩区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
望月 郁伽	埼玉県春日部市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
楠橋 歩	京都市伏見区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
平田 勇紀	京都市伏見区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
市野 龍磨	名古屋市中川区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
横山 友紀	京都市右京区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
山田 あずさ	京都府長岡京市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
後藤 満夏海	名古屋市中川区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
川崎 晴留奈	京都府八幡市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
川口 由佳理	埼玉県草加市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と発行者との関係
坂下 和隆	京都府宇治市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
小谷 優佳	京都市伏見区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
上田 庸子	京都府長岡京市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
渡辺 友紀	京都市伏見区	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社従業員
越川 裕生	京都府京田辺市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	特別利害関係者等 (当社代表取締役の 2親等以内の血族)、 当社従業員

- (注) 1. 2023年6月23日付けで、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記の割当株数、価格(単価)は分割前の内容を記載しております。
2. 退職等の理由により権利を喪失した者につきましては、記載しておりません。

新株予約権②

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と発行者との関係
丹藤 寛	東京都小平市	会社員	10	1,250,000 (125,000)	当社顧問

- (注) 1. 2023年6月23日付けで、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記の割当株数、価格(単価)は分割前の内容を記載しております。
2. 退職等の理由により権利を喪失した者につきましては、記載しておりません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
越川 哲也 (注) 1. 2.	京都府京田辺市	767,000 (125,000)	36.42 (5.94)
小林 季愛 (注) 2.	東京都新宿区	300,000	14.25
小林 行雄 (注) 2.	京都市右京区	150,000	7.12
株式会社ナビショー (注) 2.	大阪市中央区南船場4-12-12	100,000	4.75
越川 かおり (注) 2. 3.	京都市中京区	80,000	3.80
土居 秀行 (注) 2. 5.	東京都渋谷区	71,900	3.41
越川 裕生 (注) 2. 4. 7.	京都府京田辺市	41,000 (1,000)	1.95 (0.05)
越川 翔生 (注) 2. 4. 7.	京都府京田辺市	40,000	1.90
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (注) 2.	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	40,000	1.90
三井 正雄 (注) 2.	大阪市天王寺区	35,000	1.66
芦田 譲	京都府南丹市	30,500	1.45
小林 煌宇	京都市右京区	30,000	1.42
田中 幹人	京都市北区	30,000	1.42
土居 宗左衛門	神戸市東灘区	25,000	1.19
イノベーションC投資事業有限責任 組合	京都市中京区烏丸通錦小路上ル 手洗水町659番地	24,000	1.14
京信イノベーションC2号投資事業有 限責任組合	京都市中京区烏丸通錦小路上ル 手洗水町659番地	21,000	1.00
傳 慶一	兵庫県伊丹市	21,000	1.00
鎌足 修	大阪府池田市	20,000	0.95
中信ベンチャーキャピタル株式会社	京都市下京区四条通 室町東入函谷鉾町91	20,000	0.95
株式会社U-RIM	大阪市中央区東高麗橋5番3号	20,000	0.95
炭素源循環株式会社	大阪市都島区中野町2丁目11番2号	16,000	0.76
東 裕一郎 (注) 5.	京都府宇治市	15,000 (12,000)	0.71 (0.57)
森 久人	東京都墨田区	11,000	0.52
丁場 万愛	東京都中央区	10,000	0.47
田村 恵子 (注) 6.	大阪府枚方市	10,000	0.47
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1-1	10,000	0.47
東南興産株式会社	大阪市港区築港4丁目1-1	10,000	0.47
小川 博光	東京都渋谷区	8,000	0.38
株式会社電化エンジニアリング	大阪市福島区福島3丁目10番10	8,000	0.38
岡本 正廣	京都府八幡市	8,000	0.38

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社プロジェクトK	京都府宇治市琵琶台2丁目4番地の15	8,000	0.38
嵯峨 美智子	京都市左京区	6,000	0.28
田中 偉晃	京都市北区	5,000	0.24
佐藤 千城 (注) 5.	茨城県神栖市	5,000 (4,000)	0.24 (0.19)
丹藤 寛	東京都小平市	4,200 (1,000)	0.20 (0.05)
蒲田 有香子	京都府与謝郡与謝野町	4,000	0.19
永守 正	京都市左京区	4,000	0.19
豊濱 聰 (注) 7.	大阪府枚方市	3,400 (3,000)	0.16 (0.14)
赤羽 孝之	神奈川県川崎市高津区	3,000	0.14
鶴野 省三	神奈川県横須賀市	3,000	0.14
嵯峨 康史 (注) 7.	京都市下京区	2,600 (2,600)	0.12 (0.12)
山野井 安宏 (注) 7.	東京都足立区	2,500 (2,500)	0.12 (0.12)
芝田 龍司 (注) 7.	京都府宇治市	2,500 (2,500)	0.12 (0.12)
知見 香里 (注) 7.	京都市伏見区	2,500 (2,500)	0.12 (0.12)
進藤 恵里香 (注) 4.	東京都品川区	2,400	0.11
金城 康則	東京都中野区	2,000	0.09
北川 栄一郎	京都府宇治市	2,000	0.09
澤田 栄治	奈良県奈良市	2,000	0.09
白附 順子	広島県呉市	2,000	0.09
広瀬 哲司	香川県高松市	2,000	0.09
KEIJI FUJIMOTO (常任代理人 越川 哲也)	SUNEY, UNITED KINGDOM	2,000	0.09
金光 祐紀 (注) 7.	京都府宇治市	2,000 (1,000)	0.09 (0.09)
その他 68 名		61,400 (42,000)	2.92 (1.99)
計	—	2,105,900 (199,100)	100.00 (9.45)

- (注) 1. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役)
2. 特別利害関係者等 (大株主上位 10 名)
3. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役の配偶者)
4. 特別利害関係者等 (当社の代表取締役の二親等内の血族)
5. 特別利害関係者等 (当社の取締役)
6. 特別利害関係者等 (当社の監査役)
7. 当社の従業員
8. 所有株式数の () 内は新株予約権による潜在株式数及び割合であり、内数であります。
9. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

2023年9月21日

株式会社レポインターナショナル
取締役会 御中

PwC 京都監査法人
京都事務所

指定社員 公認会計士
業務執行社員

矢野博之

指定社員 公認会計士
業務執行社員

橋本民子

監査意見

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レポインターナショナルの2022年4月1日から2023年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レポインターナショナルの2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は監査されていない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、発行者情報に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するた

めに経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上